

SURUGA bank Interim Disclosure 2013

スルガ銀行中間期ディスクロージャー誌
平成25年4月1日～平成25年9月30日

C O N T E N T S

1	ごあいさつ
2	平成25年度中間期ハイライト
2	● 業績について
7	● 資産の健全性(単体)
8	トピックス
9	“夢”の応援活動
10	「SURUGA ECO ACTION」に取り組んでいます
11	CSR活動 社会・地域とのつながり
12	営業店舗網
14	主なインターネット支店一覧
<hr/>	
15	資料編
16	平成25年度中間期の業績
17	● 連結財務データ
41	● 単体財務データ
72	● 自己資本の充実の状況
86	コーポレートデータ
87	株式の状況
88	スルガ銀行の情報開示

本誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ごあいさつ

社長 岡野光喜



皆さまには、平素より私どもスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成25年度中間期の業績、地域活性化に向けた取り組みなどについてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただければと存じます。

当社は、個人ならびに中小企業のお客さま向けのリテール業務を中心として、お客さまの期待を超えたサービスをご提供し続け、社会から不可欠の存在として高く評価されることを目標とするとともに、当社グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めております。当中間期につきましては、当社のコアビジネスのひとつである個人ローンの残高は着実に増加し、業務粗利益、業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益ともに、最高益を更新することができました。

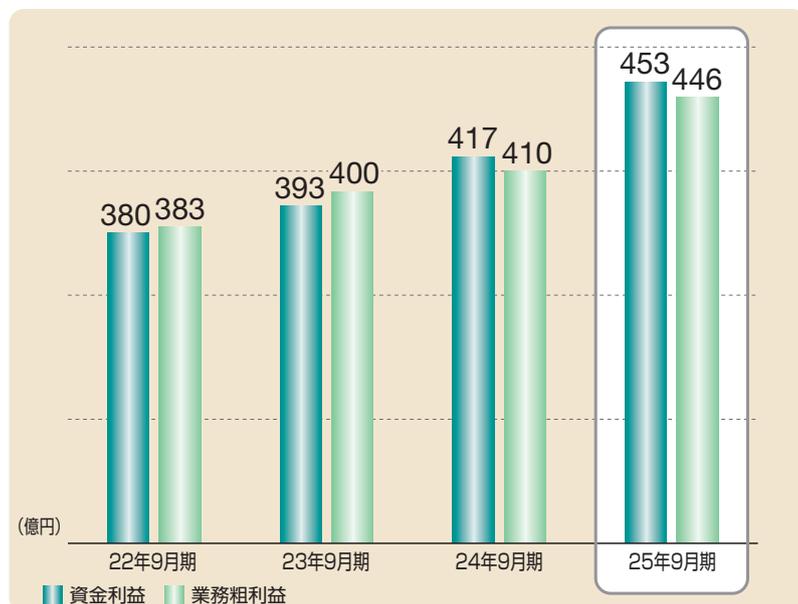
長引くデフレからの脱却を志向する経済環境のもと、金融機関におきましては、新たな資金ニーズの発掘、金融円滑化への対応、コンプライアンス強化などがより一層求められております。特に資金ニーズの発掘におきましては、官民一体型の中小企業支援ファンドやプロジェクトファイナンス、フリーローンなどにより、創意工夫のある取り組みをしていくことが期待されています。

また、各金融機関においては、インターネットバンキングの拡充が図られており、その利便性が広く浸透してきておりますが、昨今、それを逆手に取ったスパイウェアなどの不正アクセスやフィッシング詐欺といった金融犯罪が社会問題化しつつあります。こうした中、いち早くインターネット専用支店を開設するなど、これまでインターネットバンキングの活用を進めてきた当社といたしましても、各種対策ソフトの導入や振込時等におけるご利用カード導入、ホームページやEメール等での注意喚起などにより、お客さまに安心してご利用いただける環境づくりの徹底を図っております。

今後も当社は、新たな分野への積極的な取り組みにより、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナー、そして身近で頼りがいのある「オンリーワン」の存在となるべく、社員一丸となって努力してまいります。

皆さま方には、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 資金利益／業務粗利益

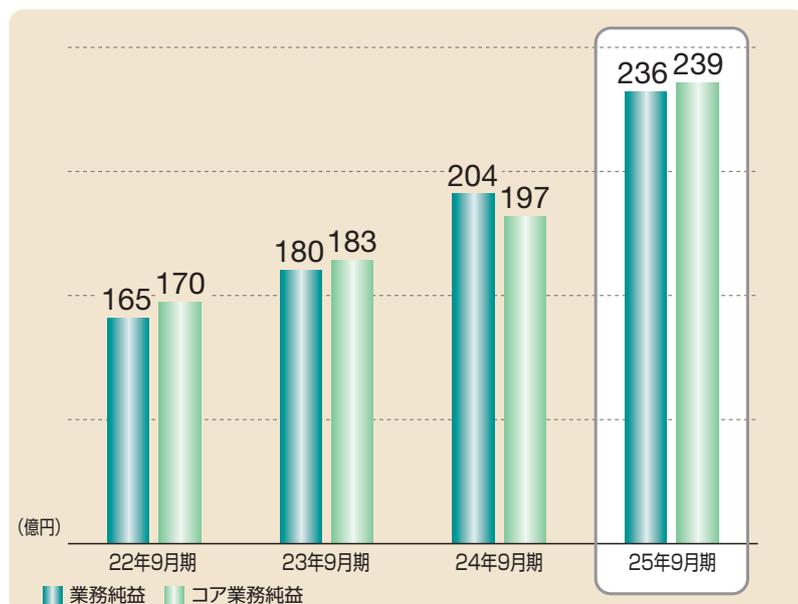


業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

資金利益は収益性の高い個人ローン残高を中心とした貸出金残高が引き続き好調に推移したことなどにより、前年同期比36億円増加しました。

業務粗利益、資金利益ともに、最高益を更新することができました。

■ 業務純益／コア業務純益



当社のコアビジネスのひとつである個人ローン残高が好調に増加し、コア業務純益は前年同期比42億円増加しました。

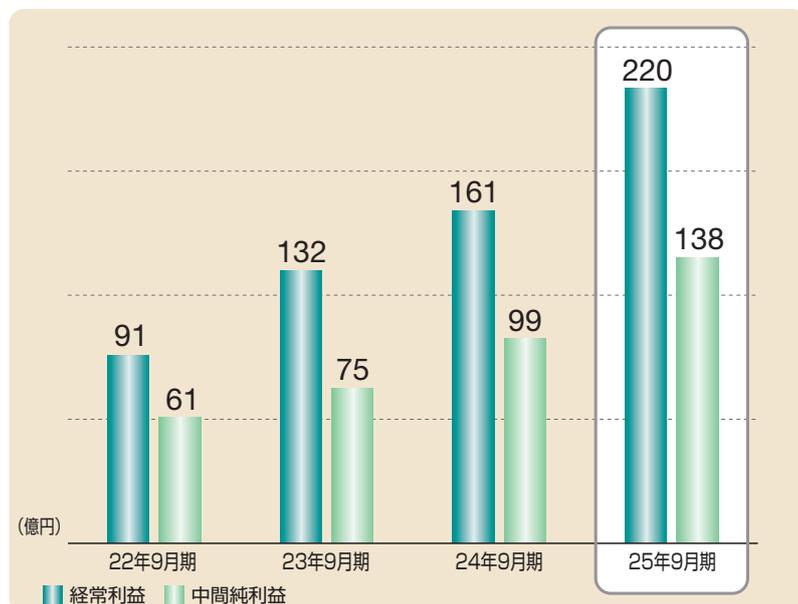
業務純益は一般貸倒引当金取崩額の減少などにより、前年同期比32億円増加しました。コア業務純益、業務純益ともに最高益を更新することができました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。
 コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

業務純益
 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益
 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

■ 経常利益 / 中間純利益



経常利益は、預貸金利益を中心に業務純益が増加し、また不良債権処理額が減少したことなどにより、前年同期比59億円増加しました。

中間純利益は、経常利益の増加を主因に、前年同期比39億円増加しました。

経常利益、中間純利益ともに、最高益を更新することができました。

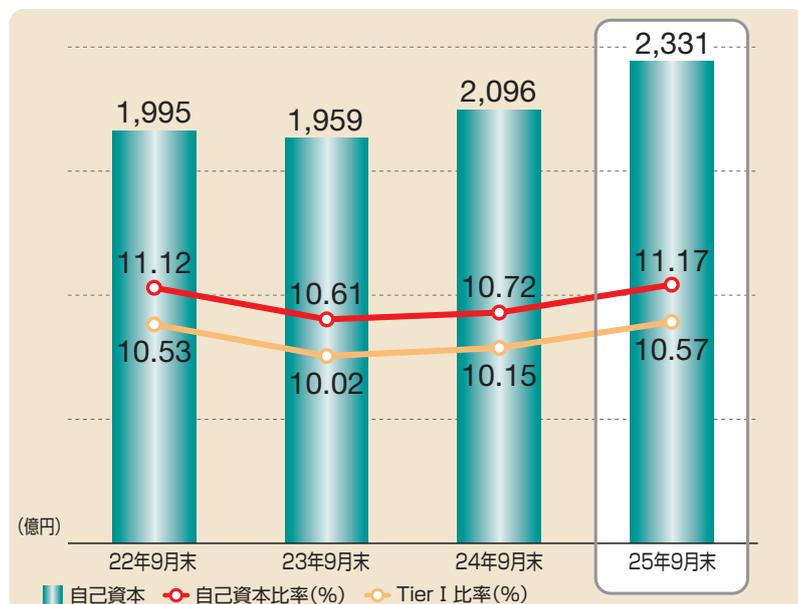
■ 一株当たり年間配当金



預金、貸出金の残高が順調に増加し、円貨預貸金利益が最高益を更新するなど、本業が順調に推移していることなどから、中間配当金は、当初予定通り7円50銭といたしました。年間配当金につきましては、一株当たり15円を予定しております。

今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。

■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）



経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げに伴う内部留保の増加により、前年同期末比0.45%上昇し、11.17%となり、引き続き高水準を維持しております。

自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目 (Tier I) と一般貸倒引当金等の補完的項目 (Tier II) により構成されています。当社の補完的項目 (Tier II) は一般貸倒引当金のみ計上しております。

自己資本比率
 = 自己資本額 (基本的項目 + 補完的項目 - 控除項目) / リスクアセット × 100
 Tier I 比率
 = 自己資本額 (基本的項目: Tier I) / リスクアセット × 100

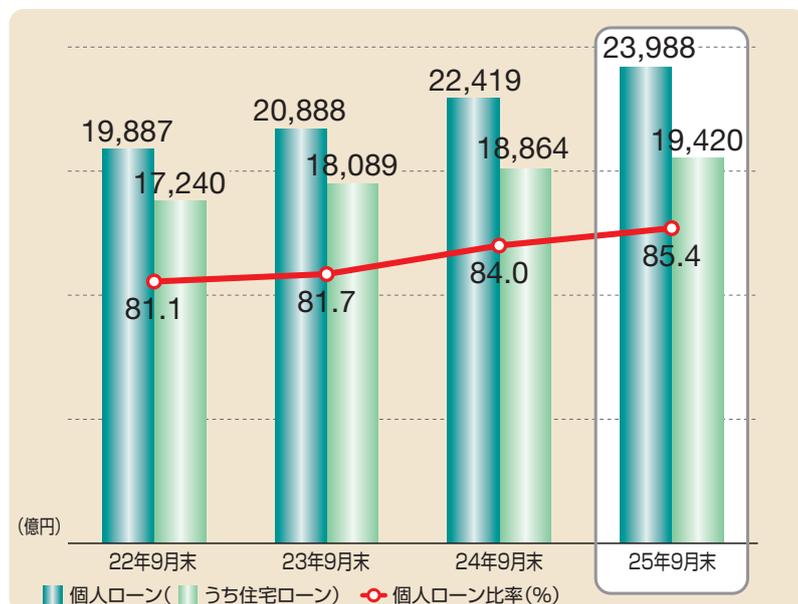
■ 貸出金期末残高／国内貸出金利回り



貸出金期末残高は個人ローンの順調な増加により、前年同期末比1,395億円増加の2兆8,065億円となりました。

国内貸出金利回りは、前年同期比0.04%上昇し、3.35%となりました。

■ 個人ローンの推移

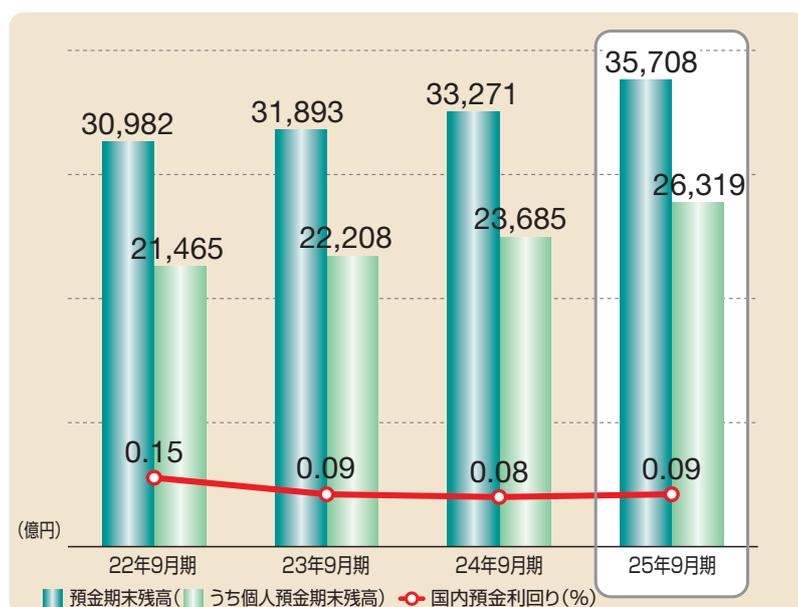


個人ローン残高は、住宅購入マインドの高まりや、政府の住宅取得促進策などにより住宅市場が活性化される中、前年同期末比1,569億円増加し、2兆3,988億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前年同期末比556億円増加し、1兆9,420億円となりました。

総貸出金に占める個人ローンの比率は85.4%となりました。

■ 預金期末残高／国内預金利回り

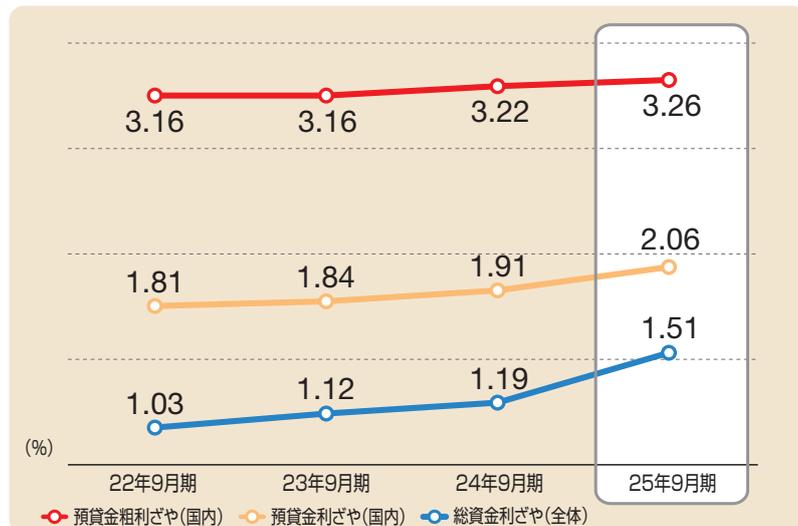


預金期末残高は、個人預金の増加を主因に前年同期末比2,437億円増加し、3兆5,708億円となりました。

個人預金期末残高は、前年同期末比2,634億円増加し、2兆6,319億円となりました。

国内預金利回りは、前年同期比0.01%上昇し、0.09%となりました。

■ 預貸金粗利ざや(国内) / 預貸金利ざや(国内) / 総資金利ざや(全体)



預貸金粗利ざやは、貸出金利回りから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

預貸金利ざや(国内)は、貸出金利回りの上昇や経費率の低下により、前年同期比0.15%拡大し、2.06%となりました。

■ 経費 / OHR

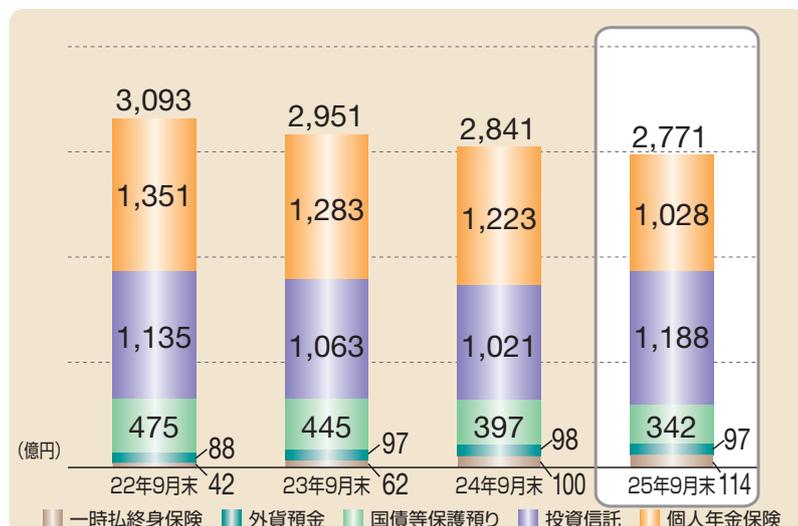


経費は、前年同期比1億円減少し、210億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR(オーバーヘッドレシオ)は、前年同期比4.4%低下し、47.1%となりました。

OHR(オーバーヘッドレシオ(%)) = 経費 / 業務粗利益 × 100

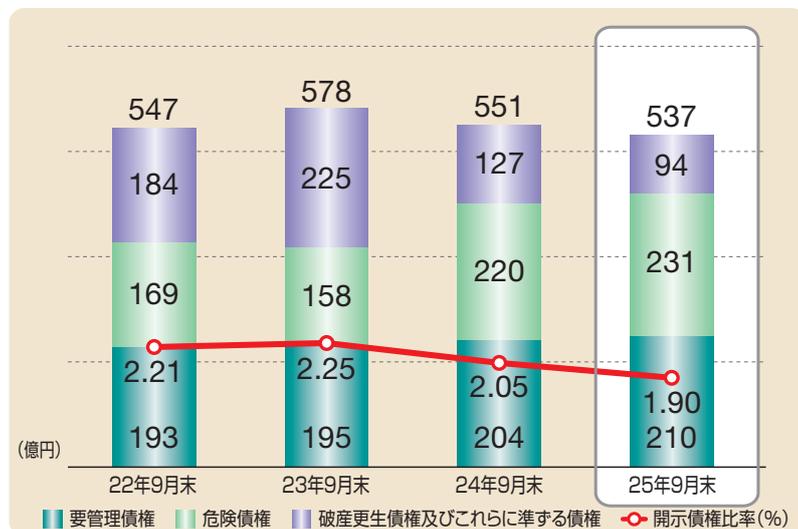
■ 個人預り資産残高(投資性商品)



個人預り資産(投資性商品)の期末残高は、円貨預金へのシフトが一部でみられたことなどから前年同期末比70億円減少し、2,771億円となりました。

投資信託については、インターネットバンキングでのお申し込みが順調に推移したことなどから167億円増加しました。

■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移



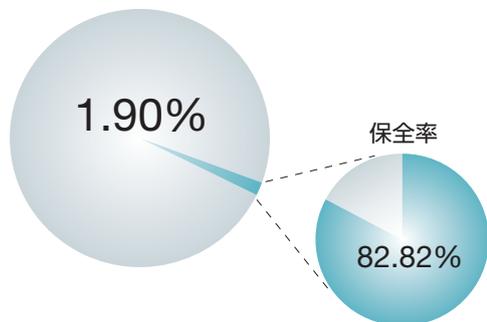
経営改善の支援、コミュニケーションの充実、金融円滑化への取り組みなど、取引先支援を進めたことなどにより、開示債権額は前年同期末比14億円減少し、537億円となりました。

総与信額に対する開示債権比率は、前年同期末比0.15%低下し、1.90%となりました。

$$\text{開示債権比率 (\%)} = \frac{\text{開示債権残高}}{\text{総与信残高}} \times 100$$

金融再生法に基づく開示債権

総与信残高に占める比率

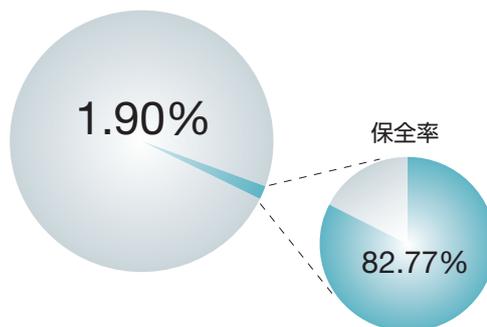


対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権および当社保証付私募債

		担保・保証	引当額	保全率
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	94億円	64億円	30億円	100.00%
危険債権	231億円	179億円	32億円	91.57%
要管理債権	210億円	112億円	25億円	65.49%
小計	537億円	356億円	88億円	82.82%
正常債権	2兆7,716億円			
合計	2兆8,254億円			

リスク管理債権

総貸出金に占める比率



対象：貸出金

破綻先債権	6億円
延滞債権	318億円
3カ月以上延滞債権	2億円
貸出条件緩和債権	208億円
合計	535億円
貸出金残高(末残)	2兆8,065億円

自己査定における債務者区分

対象：貸出金等与信関連債権

破綻先	7億円
実質破綻先	87億円
破綻懸念先	231億円
要注意先	
要管理先	322億円
要管理先以外の要注意先	2,159億円
正常先	2兆5,443億円
合計	2兆8,252億円

※ 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

トピックス

「沼津岡宮支店」を新たにオープン

平成25年6月21日、沼津市北部の岡宮に「沼津岡宮支店」を新たにオープンいたしました。

静岡県内では78店舗目、沼津市内では12店舗目となる沼津岡宮支店は、自動調光センサー付きLED照明や、当社初めての試みとなる店舗屋上への太陽光パネル設置等、環境に配慮した設備を積極的に導入しており、静岡県の建築物環境配慮型制度（CASBEE静岡）にてAランクを取得しております。また、富士山や愛鷹山が間近に望める眺望への配慮から、外観や看板などのデザインに工夫を凝らしました。



『足湯』施設を併設 「湯河原支店」移転オープン

平成25年7月16日に移転オープンした「湯河原支店」は、太陽光パネルを屋上へ設置し、CO₂削減や節電、節水に対応したECO店舗として生まれ変わりました。

さらに、当社初めての試みとなる、年金支給日（偶数月の15日）などにご利用いただける『足湯』施設や、自転車愛好者の皆さまの休憩基地として『サイクルステーション』を併設するなど、金融サービスだけでなく、お客さまの「趣味」や「健康」などもサポートする店舗を目指しております。



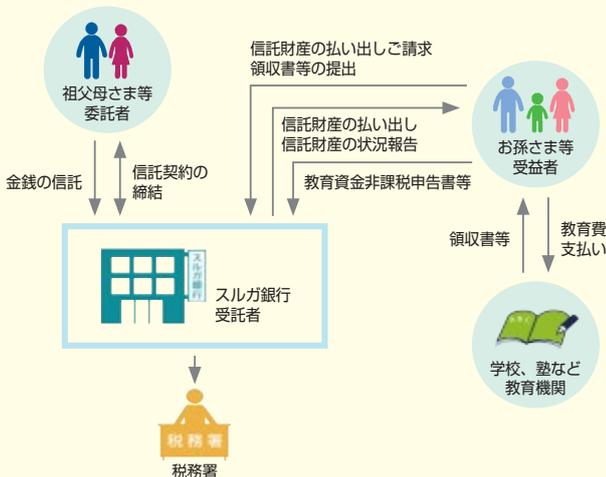
足湯

「教育資金贈与信託」のお取り扱いを開始

平成25年度税制改正にて導入された「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応した「教育資金贈与信託」のお取り扱いを平成25年8月1日より開始いたしました。

大切なお孫さまの将来を応援するため、祖父母さま等がお孫さま等の教育資金を当社に信託した場合に、1,500万円を限度に贈与税が非課税となります。

教育資金贈与信託のしくみ



インターネットバンキングで 「NISA」口座開設の受付開始

平成25年9月24日より、インターネットバンキングで「NISA（少額投資非課税制度）」口座開設のお申込受付を開始いたしました。

当社はインターネットバンキングで購入可能な投資信託68銘柄すべてにおいて、NISA口座のお取り扱いに対応しており、お申込手数料がかかりません。



スルガ銀行で NISA口座を開設するメリットは？

- 豊富な投資信託ラインナップ**
豊富なダイレクト投資信託のラインナップをご用意。さまざまなタイプのファンドからあなたのお好きなファンドをセレクトできます。
- インターネットバンキングで口座開設・購入が可能**
NISA口座開設・購入は、ダイレクト投資信託でお取り扱いいたします。お客さまのご来店は不要です。
- すべてのファンドが、お申込手数料0円**
ダイレクト投資信託は、NISA口座の取引でもお申込手数料がかかりません。

※ダイレクト投資信託は、インターネットで投資信託の購入・換金・残高照会等ができるサービスです。

●詳しい内容、お問い合わせはこちら
アクセスセンター投信デスク 0120-86-1449
月～金曜日（祝日を除く） 9:00～12:00 14:00～17:00

“夢”の応援活動

スルガ銀行は一人ひとりの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをしております。

「I DREAM」サッカーを通じての“夢”応援

日本サッカー界において最も権威と伝統がある真の日本一を決する「天皇杯全日本サッカー選手権大会」、静岡県内の各年代別に開催している「スルガカップ」、日本王者と南米王者が戦う国際大会「スルガ銀行チャンピオンシップ」、全国の社会人たちが熱い戦いを繰り広げている「SURUGAbank CUPフットサルフェスタ」。

これらの大会への協賛活動を通じて、「サッカー王国」静岡県に本店がある銀行として、サッカーに関わるあらゆる人々の夢を応援しています。



「第93回天皇杯全日本サッカー選手権大会」



「SURUGA I DREAM Award」

最も天皇杯らしい旋風を巻き起こしたゴールを表彰する「SURUGA I DREAM Award」。5回目の表彰となる今回は、AC長野パルセイロの有永一選手に贈呈いたしました。



「第25回スルガカップ静岡県ユース (U-15)」



「スルガ銀行チャンピオンシップ2013」



「第6回 SURUGAbankCUP フットサルフェスタ」

d-labo (夢研究所)

東京ミッドタウン (六本木) にあるコミュニケーションスペース「d-labo (夢研究所)」では、自分のこれからを変えたいという「Change」や、じっくりとライフスタイルを考えたいという「Think」、自由に人生を楽しみたいという「Play」をバックアップするため、さまざまな活動を行っています。

「お仕事ウォッチング！社会人を取材する映像制作ワークショップ」を開催

「働く大人を取材し、1つの映像作品を作ることを通じて、社会で働く大人の背中を肌で感じる」をテーマに開催しました。

参加者は高・中・小学生と彼らをサポートする大学生。「働くって何だろう」「将来の夢って?」。未来を担う子どもたちが自分の将来を考え、新たな気づきがあふれるワークショップとなりました。



●詳しくはこちら
<http://www.d-laboweb.jp/>



主催：(株) トップアスリート
協力：実践女子大学・松下慶太ゼミ
後援：d-labo
講師：徳田淳 (映画監督・日本映画監督協会会員)

「Mt. Fuji エコサイクリング」をサポート

約1,000名の参加者が富士山麓一周112kmのコースを駆け抜ける自転車レース、「Mt. Fujiエコサイクリング」が平成25年9月8日に開催され、御殿場東支店に併設された『サイクルステーション』を大会参加者のためのエイドステーションとして開放し、シュークリームやバナナ等を提供するなど、大会をサポートいたしました。



「SURUGA ECO ACTION」に取り組んでいます

「SURUGA ECO ACTION」は、環境活動に対する当社の宣言であり、
環境活動を4つの分野に分け、それぞれに取り組んでおります。
各分野に積極的に取り組むことで、社会の一員としての当社の役割を果たしてまいります。



- 環境関連金融商品のお取り扱い
- 社会貢献活動の実施
- エコオフィス化の推進
- 環境に関する啓蒙活動

「富士山ごみ減量大作戦」などの 環境保全施策への参加・協力

静岡県が主催する「富士山ごみ減量大作戦」などに当社社員がボランティアとして定期的に参加し、静岡県の富士山周辺の環境保全施策に協力しております。

また、富士山の環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」開催の自然観察会や活動体験などのイベントへの社員参加を通じて、地域の環境保全活動への理解を深め、啓蒙活動に役立てています。



「Webブックフリー」

お取引の履歴をご自宅に郵送するブックフリーサービス（無通帳サービス）に代わり、インターネットバンキングを利用して、過去13か月分の取引レポートや入金明細をご照会いただけるサービスです。紙資源を利用せず、郵送等によるエネルギーの使用もないため環境にやさしいサービスです。

投資信託電子交付サービス

投資信託のお取引において、お客さまに交付している「取引報告書」、「取引残高報告書」、「収益分配金のご案内」等の書類をインターネットバンキングでスピーディーに閲覧いただけるサービスです。



インターネットバンキング 「ふじさんネットワーク」への募金活動

「ふじさんネットワーク」への募金を当社のインターネットバンキングで受け付けております。インターネットバンキングをご利用いただいているお客さまが、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金を振込手数料無料で行うことができるサービスです。

ふじさんネットワークって？

静岡県・山梨県が定めた富士山憲章の周知定着を図るため、平成11年に設立された富士山の環境保全活動を行うグループ、自然保護団体、NPO、企業、マスコミ、行政等による会員制のネットワーク組織です。当社も正会員として加盟しています。

●詳しくはこちら <http://www.fujisan-net.gr.jp/>



環境について考えるセミナーを開催 (d-labo)

さまざまなジャンルのセミナーを開催している東京ミッドタウン（六本木）の「d-labo(夢研究所)」では、2013年7月にツバル環境名誉大使の遠藤秀一氏をお招きし、「海拔1メートルの島国ツバルからのメッセージ」を開催。参加者のみなさまと地球温暖化問題やエネルギー問題、持続可能社会について考える機会となりました。



●「SURUGA ECO ACTION」について 詳しくはこちら

http://www.surugabank.co.jp/surugabank/corporate/story/social_contribution/index.html

CSR活動 社会・地域とのつながり

当社は社会の一員として役割や責任を認識し、お客さま、株主さま、地域社会など各ステークホルダーのご期待に応え、継続的に社会的責任を果たしてまいります。

教育・文化・福祉等支援活動の取り組み

静岡県内大学生・海外大学生 インターンシップを実施

平成18年から日本大学国際関係学部および静岡県立大学の学生を中心にインターンシップを実施しております。今年も14名の学生が、本部や営業店等で銀行の役割や現場業務を学びました。また、異文化交流を通じてビジネスの国際化を推進するため、海外大学生を対象としたプログラムも開催しております。



24時間テレビ 「愛は地球を救う」への協賛

平成6年より日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しております。

今年も8月25日に静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川にて、社内公募によるボランティア約30名が街頭募金活動を行い、大変多くの善意をお預かりいたしました。



企業経営研究所 海外研修・研究等助成金を交付

本事業は静岡県内の各学校等で教育指導に従事しており、海外で技術・技能・知識等を習得・研究し、子どもたちに夢や感動を与え、分かち合うことを志す方を対象に、毎年実施しております。

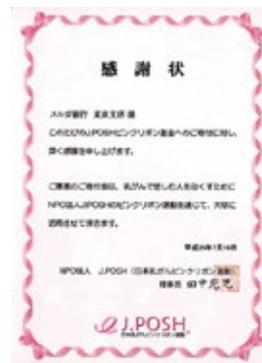
本年度で延べ39名の方々に助成金を交付いたしました。



ピンクリボン運動をサポート

J. POSHオフィシャルサポーターとして、平成19年12月よりATM時間外手数料の一部金額を「J. POSHピンクリボン基金」に寄付しております。

このたび、平成24年12月から平成25年5月末までの6か月分を贈呈いたしました。今回で11回目となります。



ベルナール・ビュフェ美術館 開館40周年

今年4月にリニューアルオープンしたベルナール・ビュフェ美術館は平成25年11月、開館40周年を迎えました。40年前に開館を記念して植樹されたクスノキは、長い年月を経て美術館のシンボルツリーへと大きく成長しております。また、併設するビュフェこども美術館も7月にリニューアルオープンいたしました。



美術館招待券を二市一町に寄付

ヴァンジ彫刻庭園美術館で平成26年3月まで開かれている企画展「ブルーノ・ムナーリのファンタジア」に特別協賛をしております。このたび、同美術館の招待券を長泉町、沼津市、三島市へ計8,500枚寄付いたしました。当社は、未来を担う子どもたちが本物の芸術に触れ、感動する心、豊かな人間性を育てていくことができるよう、今後もサポートしてまいります。



営業店舗網 (128か店) (平成25年12月31日現在)

●静岡県 (78か店)

- 9 E◎ 本店営業部
- 9 E○ 沼津原町支店
- 9 E 徳倉支店
- 9 E○ 沼津駅支店
- 9 E○ 沼津大手町支店
- 9 E○ 沼津岡宮支店
- 5 沼津市役所出張所
- 8 E○ 沼津港支店
- 9 E○ 沼津南支店
- 8 E 沼津静浦支店
- 9 E○ 沼津青野支店
- 9 E 沼津あしたか支店
- 9 E◎ 沼津セントラル支店
- 9 E◎ 三島支店
- 9 E◎ 三島セントラル支店
- 9 E○ 三島西支店
- 9 E◎ 長泉支店
- 8 E ウェルディ長泉出張所
- ANA支店
- OCN支店
- ソネット支店
- ダイレクトバンク支店
- ドリームダイレクト支店
- ネットバンク支店
- マイ支店
- エスイーバンク支店
- ダイレクトワン支店
- イービジネスダイレクト支店
- タウンネットワーク支店
- ハウジングローン支店
- 9 E◎ 清水町支店
- 9 E○ 大場支店
- 9 E○ 伊豆長岡支店
- 9 E◎ 伊豆中央支店
- 8 E○ 修善寺支店
- 8 E○ 中伊豆支店
- 9 E◎ 熱海支店
- 9 E◎ 熱海駅支店
- 9 E◎ 伊東支店
- 9 E○ 伊東駅支店
- 8 E◎ 下田支店
- 8 E○ 松崎支店
- 8 E○ 伊豆稲取支店
- 9 E◎ 御殿場駅支店

- 9 E◎ 御殿場西支店
- 9 E◎ 御殿場東支店
- 8 E◎ 裾野支店
- 9 E○ 小山支店
- 9 E◎ 富士吉原支店
- 9 E◎ 富士支店
- 9 E○ 富士鷹岡支店
- 8 E◎ 富士宮支店
- 8 E◎ 清水支店
- 9 E 興津支店
- 9 E○ 清水駅支店
- 8 E○ 清水三保支店
- 8 E 清水高橋支店
- 9 E○ 草薙支店
- 9 E◎ 静岡支店
- 9 E◎ 静岡南支店
- 6 ○ 静岡県庁支店
- 8 E○ 伝馬町支店
- 9 E◎ 静岡東支店
- 9 E○ 東静岡支店
- 8 E○ 焼津支店
- 9 E○ 岡部支店
- 9 E○ 藤枝駅支店
- 8 E○ 島田支店
- 9 E○ 榛原支店
- 8 E○ 相良支店
- 10 E○ 金谷支店
- 9 E◎ 掛川支店
- 8 E○ 袋井支店
- 8 E○ 磐田支店
- 8 E 天竜支店
- 9 E◎ 浜松支店
- 8 E○ 浜松追分支店
- 8 E○ 浜松北支店

●神奈川県 (36か店)

- 8 E◎ 横浜支店
- 6 神奈川県庁出張所
- 11 E○ 横浜東口支店
- 11 E◎ 横浜日吉支店
- 9 E○ 横浜戸塚支店
- 8 E○ 横浜弥生台支店
- 8 E○ 横浜若葉台支店
- 9 E◎ 横浜磯子支店
- 9 E○ 横浜六ツ川支店

9 E◎ 横須賀支店

- 8 E○ 横須賀武山支店
- 9 E◎ 久里浜支店
- 8 E○ 三浦海岸支店
- 8 E◎ 鎌倉支店
- 9 E◎ 藤沢支店
- 8 E◎ 湘南ライフタウン支店
- 9 E◎ 湘南台支店
- 6 慶應義塾大学出張所
- 9 E○ 辻堂支店
- 9 E◎ 茅ヶ崎支店
- 9 E○ 茅ヶ崎鶴が台支店
- 8 E 浜見平支店
- 9 E◎ 平塚支店
- 9 E◎ 厚木支店
- 9 E○ 厚木鷹尾支店
- 8 E◎ 相模原支店
- 8 E○ 東林間支店
- 8 E○ 中央林間支店
- 9 E◎ 海老名支店
- 9 E◎ 秦野支店
- 9 E◎ 小田原支店
- 9 E◎ 小田原東支店
- 8 E◎ 松田支店
- 8 E◎ 南足柄支店
- 9 E◎ 箱根支店
- 8 E 湯河原支店

●東京都 (5か店)

- 9 E◎ 東京支店
- 6 E 渋谷支店
- 6 E 新宿支店
- 7 E ミッドタウン支店
- ゆうちょ専用支店

●その他 (9か店)

- 6 札幌支店
- 6 仙台支店
- 6 大宮出張所
- 6 千葉出張所
- 6 名古屋支店
- 6 大阪支店
- 6 京都支店
- 6 広島出張所
- 6 福岡支店

ローンご相談窓口

- ドリームプラザ日本橋
- ドリームプラザ渋谷
- ドリームプラザ新宿
- ドリームプラザ横浜
- ドリームプラザ札幌
- ドリームプラザ仙台
- ドリームプラザ大宮
- ドリームプラザ千葉
- ドリームプラザ名古屋
- ドリームプラザ大阪
- ドリームプラザ京都
- ドリームプラザ広島
- ドリームプラザ福岡
- 横須賀ハウジングローンセンター
- 湘南ハウジングローンセンター
- 平塚ハウジングローンセンター
- 厚木ハウジングローンセンター
- 中央林間ハウジングローンセンター
- 小田原ハウジングローンセンター
- 三島ハウジングローンセンター
- 静岡ハウジングローンセンター
- 藤枝ハウジングローンセンター
- 浜松ハウジングローンセンター

資産運用ご相談窓口

- ドリームサロン渋谷
- ドリームサロン新宿
- ドリームサロン日本橋
- ドリームサロン横浜
- ドリームサロン藤沢
- ドリームサロン茅ヶ崎
- ドリームサロン小田原
- ドリームサロン厚木
- 清水ファイナンシャルプラザ

店舗のご案内

- ◎印は外貨両替取扱店
- 印は外貨両替取扱店 (外貨現金売渡のみ)
- E印はATM、土曜・日曜・祝日取扱店
- (1/1~1/3および5/3~5/5を除く)
- (ただし5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業)
- 5 はATM平日17時まで取扱店
- 6 はATM平日18時まで取扱店
- 7 はATM平日19時まで取扱店
- 8 はATM平日20時まで取扱店
- 9 はATM平日21時まで取扱店
- 10 はATM平日22時まで取扱店
- 11 はATM平日23時まで取扱店

緊急連絡先のご案内

キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失された際は、直ちにお取引店または以下緊急サポートセンターへご連絡ください。
スルガ銀行緊急サポートセンター ☎055-987-8182 24時間365日 (有人受付)
 同時に最寄りの警察 (交番) にもお届けください。

営業店舗網

自動取引機 (ATM) 設置状況

●店舗内設置	114か所	335台
●店舗外設置	34,595か所	36,979台
(うちスルガATM)	161か所	181台)
(うちセブン銀行ATM)	17,416か所	19,065台)
(うちイーネットATM)	12,922か所	13,003台)
(うちタウンネットATM)	134か所	134台)
(うちイオン銀行ATM)	3,962か所	4,596台)
●合計	34,709か所	37,314台
	(平成25年12月31日現在)	

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



ゆうちょ銀行のATM



セブン銀行のATM



E-netマークのコンビニATM



タウンネットワークサービスのATM

出金ができるATM



全国の提携金融機関
ATM・CD



イオン銀行のATM

最寄りのATMの情報が検索できます。<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/search.html>

銀行代理店 (233か店) (平成25年12月31日現在)

銀行代理業者の商号：株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要：ゆうちょ銀行直営店233店舗においてスルガ銀行の住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介

◎印は住宅ローン、目的別ローン、カードローン取扱店 ○印は目的別ローン、カードローン取扱店

- | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|---|--|--|--|---|---|---|--|--|---|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●北海道 (5か店) ◎札幌支店 ◎札幌東店 ◎函館店 ◎帯広店 ◎釧路店 | <ul style="list-style-type: none"> ◎深谷店 ◎草加店 ◎朝霞店 ◎桶川店 ◎久喜店 ◎北本店 | <ul style="list-style-type: none"> ●山梨県 (1か店) ◎甲府店 | <ul style="list-style-type: none"> ●石川県 (1か店) ◎金沢支店 | <ul style="list-style-type: none"> ◎枚方店 ◎茨木店 ◎布施店 ◎都島店 ◎淀川店 ◎天王寺店 ◎阿倍野店 ◎生野店 ◎大阪城東店 ◎住吉店 ◎岸和田店 ◎池田店 ◎吹田店 ◎高槻店 ◎守口店 ◎八尾店 ◎寝屋川店 ◎松原店 ◎箕面店 ◎藤井寺店 | <ul style="list-style-type: none"> ●広島県 (4か店) ◎広島支店 ◎福山店 ◎広島西店 ◎呉店 | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●青森県 (2か店) ◎青森店 ◎八戸店 | <ul style="list-style-type: none"> ●千葉県 (13か店) ◎若葉店 ◎船橋店 ◎習志野店 ◎柏店 ◎八千代店 ◎美浜店 ◎花見川店 ◎市川店 ◎松戸店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <ul style="list-style-type: none"> ●東京都 (40か店) ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎立川店 ◎武蔵野店 ◎赤坂店 ◎牛込店 ◎小石川店 ◎荒川店 ◎城東店 ◎深川店 ◎田園調布店 ◎目黒店 ◎世田谷店 ◎代々木店 ◎杉並店 ◎荻窪店 ◎板橋店 ◎葛飾新宿店 ◎葛飾店 ◎八王子店 ◎三鷹店 ◎調布店 ◎町田店 ◎小金井店 ◎小平店 ◎多摩店 ◎西東京店 | <ul style="list-style-type: none"> ●福井県 (1か店) ◎福井店 | <ul style="list-style-type: none"> ●岐阜県 (2か店) ◎岐阜店 ◎大垣店 | <ul style="list-style-type: none"> ●静岡県 (5か店) ◎静岡店 ◎浜松店 ◎清水店 ◎沼津店 ◎吉原店 | <ul style="list-style-type: none"> ●愛知県 (14か店) ◎名古屋支店 ◎中川店 ◎岡崎店 ◎中村店 ◎昭和店 ◎名古屋駅前店 ◎名古屋緑店 ◎守山店 ◎千種店 ◎豊橋店 ◎一宮店 ◎刈谷店 ◎安城店 ◎小牧店 | <ul style="list-style-type: none"> ●奈良県 (2か店) ◎奈良店 ◎生駒店 | <ul style="list-style-type: none"> ●兵庫県 (12か店) ◎神戸店 ◎姫路店 ◎尼崎店 ◎西宮店 ◎東灘店 ◎兵庫店 ◎須磨店 ◎垂水店 ◎明石店 ◎伊丹店 ◎宝塚店 ◎川西店 | <ul style="list-style-type: none"> ●福岡県 (4か店) ◎北九州店 ◎博多店 ◎久留米店 ◎福岡東店 | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●茨城県 (3か店) ◎水戸店 ◎つくば店 ◎日立店 | <ul style="list-style-type: none"> ●神奈川県 (31か店) ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <ul style="list-style-type: none"> ●長野県 (3か店) ◎長野支店 ◎松本店 ◎飯田店 | <ul style="list-style-type: none"> ●三重県 (2か店) ◎四日市店 ◎松阪店 | <ul style="list-style-type: none"> ●滋賀県 (1か店) ◎大津店 | <ul style="list-style-type: none"> ●京都府 (4か店) ◎京都店 ◎伏見店 ◎京都北店 ◎左京店 | <ul style="list-style-type: none"> ●島根県 (1か店) ◎松江店 | <ul style="list-style-type: none"> ●岡山県 (2か店) ◎岡山店 ◎倉敷店 | <ul style="list-style-type: none"> ●鳥取県 (1か店) ◎鳥取店 | <ul style="list-style-type: none"> ●島根県 (1か店) ◎松江店 | <ul style="list-style-type: none"> ●岡山県 (2か店) ◎岡山店 ◎倉敷店 | <ul style="list-style-type: none"> ●徳島県 (1か店) ◎徳島店 | <ul style="list-style-type: none"> ●香川県 (2か店) ◎高松店 ◎丸亀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●愛媛県 (2か店) ◎松山支店 ◎今治店 | <ul style="list-style-type: none"> ●高知県 (1か店) ◎高知店 | <ul style="list-style-type: none"> ●佐賀県 (1か店) ◎佐賀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●熊本県 (2か店) ◎熊本支店 ◎八代店 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●群馬県 (3か店) ◎前橋店 ◎高崎店 ◎太田店 | <ul style="list-style-type: none"> ●埼玉県 (17か店) ◎さいたま支店 ◎浦和店 ◎川越店 ◎熊谷店 ◎川口店 ◎所沢店 ◎上尾店 ◎越谷店 ◎与野店 ◎大宮店 ◎春日部店 | <ul style="list-style-type: none"> ●新潟県 (3か店) ◎新潟店 ◎新潟中店 ◎長岡店 | <ul style="list-style-type: none"> ●大阪府 (24か店) ◎大阪支店 ◎大阪東店 ◎堺店 ◎豊中店 | <ul style="list-style-type: none"> ●和歌山県 (1か店) ◎和歌山店 | <ul style="list-style-type: none"> ●鳥取県 (1か店) ◎鳥取店 | <ul style="list-style-type: none"> ●島根県 (1か店) ◎松江店 | <ul style="list-style-type: none"> ●岡山県 (2か店) ◎岡山店 ◎倉敷店 | <ul style="list-style-type: none"> ●徳島県 (1か店) ◎徳島店 | <ul style="list-style-type: none"> ●香川県 (2か店) ◎高松店 ◎丸亀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●愛媛県 (2か店) ◎松山支店 ◎今治店 | <ul style="list-style-type: none"> ●高知県 (1か店) ◎高知店 | <ul style="list-style-type: none"> ●佐賀県 (1か店) ◎佐賀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●熊本県 (2か店) ◎熊本支店 ◎八代店 | | | |

主なインターネット支店一覧

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがインターネットや携帯電話といったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

●詳細は各支店のホームページをご覧ください。

銀行取引でマイルが貯まる新しいマイレージ&バンキングスタイル ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>

☎0120-029-589
(海外から (81) 55-98-02988)
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:30～17:00



11人もの億万長者誕生の実績！ ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>

☎0120-86-1689
お電話承り時間
月～土曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



OCN会員の方専用の金融サービスが充実 OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>

☎0120-005-175
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



ゆうちょ銀行でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店 ゆうちょ専用支店

<http://www.surugabank.co.jp/yb/>

☎0120-745-600
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



女性向けのバンキングサイト ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>

☎0120-50-2189
お電話承り時間
月～土曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



あなたの夢を応援するローンサービスをご提供 ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>

☎0120-60-1616
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供 ダイレクトバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/directbank/>

☎0120-708-807
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



新しい決済のカタチ！便利・安心な「Visaデビットカード」 マイ支店

<http://www.surugabank.co.jp/my/>

☎0120-008-925
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



銀行取引に応じてドコモポイントが貯まる ネットバンク支店ドコモプレミアクラブ応援バンク

<http://www.surugabank.co.jp/docomo/>

☎0120-17-2038
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供 イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>

☎0120-185-285
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
10:00～18:00



(平成25年12月31日現在)

資料編

業績の概況	16
○平成 25 年度中間期の業績(連結)	
○最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な 経営指標等の推移(連結)	
○最近 3 中間会計期間および最近 2 事業年度に係る主要な経営指標 等の推移(単体)	
連結財務データ	17
○連結財務諸表	
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率(国内基準)	
○資金運用/調達の状態	
○役員取引の状態	
○預金科目別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	31
○金融商品	
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引	37
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジット・デリバティブ取引	

業績の概況

平成 25 年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社 8 社および持分法適用会社 1 社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前連結会計年度に比べ、個人ローン残高(単体)が 715 億 47 百万円増加し、全体では 495 億 83 百万円増加の 2 兆 8,044 億 84 百万円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度に比べ、19 億 24 百万円減少し、2,288 億 68 百万円となりました。

預金残高は、前連結会計年度に比べ、個人預金が 1,324 億 47 百万円増加し、全体では 542 億 33 百万円増加の 3 兆 5,643 億 24 百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 46 億 18 百万円増加し、586 億 71 百万円となりました。経常費用は、貸倒償却引当費用や株式等償却の減少等により、前年同期比 9 億 98 百万円減少の 362 億 68 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 56 億 17 百万円増加し、224 億 3 百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比 36 億 22 百万円増加し 138 億 46 百万円となりました。

(3) セグメント情報

報告セグメントである「銀行」の経常収益は 548 億 47 百万円、セグメント利益は 220 億 94 百万円となりました。また、「その他」の経常収益は 64 億 22 百万円、セグメント利益は 4 億 12 百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、11.15%となりました。(国内基準)

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少や預金の増加による収入等が貸出金の増加による支出等を上回り、723 億 63 百万円の収入超過(前年同期は 334 億 76 百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却および償還による収入等が有価証券の取得による支出等を上回り、5 億 12 百万円の収入超過(前年同期は 335 億 20 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により 11 億 6 百万円の支出超過(前年同期は 17 億 67 百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比 717 億 73 百万円増加し 1,777 億 61 百万円となりました。

最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	平成 23 年度中間 連結会計期間	平成 24 年度中間 連結会計期間	平成 25 年度中間 連結会計期間	平成 23 年度	平成 24 年度
連結経常収益	53,131	54,053	58,671	107,297	111,241
連結経常利益	14,075	16,786	22,403	29,717	36,247
連結中間(当期)純利益	7,902	10,224	13,846	15,560	21,241
連結中間(当期)包括利益	7,738	8,801	16,900	17,325	28,349
連結純資産額	189,738	204,330	238,182	197,271	222,450
連結総資産額	3,402,408	3,556,024	3,836,195	3,484,294	3,769,657
連結ベースの 1 株当たり純資産額	793.27 円	857.00 円	997.97 円	826.77 円	933.04 円
連結ベースの 1 株当たり中間(当期)純利益金額	33.02 円	43.37 円	58.59 円	65.40 円	90.11 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	58.51 円	—	90.10 円
自己資本比率	5.5%	5.6%	6.1%	5.5%	5.8%
連結自己資本比率(国内基準)	10.65%	10.69%	11.15%	10.42%	10.74%
連結自己資本比率(Tier I)	10.06%	10.12%	10.55%	9.85%	10.15%

最近 3 中間会計期間および最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	平成 23 年度 中間期	平成 24 年度 中間期	平成 25 年度 中間期	平成 23 年度	平成 24 年度
経常収益	49,145	50,125	54,847	99,617	103,160
経常利益	13,222	16,119	22,094	27,817	35,417
中間(当期)純利益	7,519	9,953	13,824	14,814	21,069
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)
純資産額	186,149	199,778	233,383	193,135	217,768
総資産額	3,395,054	3,548,444	3,830,069	3,476,800	3,760,471
預金残高	3,189,382	3,327,175	3,570,862	3,264,965	3,514,877
貸出金残高	2,553,922	2,667,015	2,806,589	2,612,294	2,755,395
有価証券残高	304,081	292,308	233,490	333,890	235,432
自己資本比率	5.4%	5.6%	6.0%	5.5%	5.7%
自己資本比率(国内基準)	10.61%	10.72%	11.17%	10.47%	10.78%
1 株当たりの配当額				13.00 円	15.00 円
1 株当たりの中間配当額	6.50 円	6.50 円	7.50 円		

連結財務データ

連結財務諸表

当社は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	45,679	181,975	預金	3,322,095	3,564,324
コールローン及び買入手形	453,935	515,615	借入金	3,115	2,735
商品有価証券	—	48	外国為替	23	6
金銭の信託	1,043	950	その他負債	17,921	21,853
有価証券	287,439	228,868	賞与引当金	659	676
貸出金	2,667,133	2,804,484	退職給付引当金	248	271
外国為替	3,018	3,542	役員退職慰労引当金	2,617	2,800
リース債権及びリース投資資産	5,720	5,533	睡眠預金払戻損失引当金	254	318
その他資産	37,672	36,421	偶発損失引当金	545	540
有形固定資産	49,095	49,133	繰延税金負債	22	138
無形固定資産	20,490	28,101	支払承諾	4,192	4,347
繰延税金資産	13,456	5,447	負債の部合計	3,351,694	3,598,012
支払承諾見返	4,192	4,347	純資産の部		
貸倒引当金	△32,853	△28,277	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	19,501	20,211
			利益剰余金	170,027	191,354
			自己株式	△17,252	△16,647
			株主資本合計	202,319	224,961
			その他有価証券評価差額金	△328	11,089
			繰延ヘッジ損益	△1	△4
			その他の包括利益累計額合計	△330	11,084
			新株予約権	783	409
			少数株主持分	1,557	1,727
			純資産の部合計	204,330	238,182
資産の部合計	3,556,024	3,836,195	負債及び純資産の部合計	3,556,024	3,836,195

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで	平成 25 年度中間期 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで
経常収益	54,053	58,671
資金運用収益	44,838	48,977
(うち貸出金利息)	43,868	47,467
(うち有価証券利息配当金)	604	1,106
役務取引等収益	6,098	6,240
その他業務収益	2,137	2,033
その他経常収益	978	1,419
経常費用	37,266	36,268
資金調達費用	1,520	1,653
(うち預金利息)	1,484	1,622
役務取引等費用	6,486	6,194
その他業務費用	1,616	2,133
営業経費	22,661	22,494
その他経常費用	4,982	3,791
経常利益	16,786	22,403
特別利益	—	140
固定資産処分益	—	51
新株予約権戻入益	—	88
特別損失	58	85
固定資産処分損	58	85
税金等調整前中間純利益	16,728	22,458
法人税、住民税及び事業税	3,620	7,722
法人税等調整額	2,724	850
法人税等合計	6,345	8,573
少数株主損益調整前中間純利益	10,382	13,885
少数株主利益	158	38
中間純利益	10,224	13,846

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで	平成 25 年度中間期 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで
少数株主損益調整前中間純利益	10,382	13,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,562	3,005
繰延ヘッジ損益	△18	10
その他の包括利益合計	△1,581	3,015
中間包括利益	8,801	16,900
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,648	16,848
少数株主に係る中間包括利益	152	51

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで	平成 25 年度中間期 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
当期首残高	19,501	19,547
当中間期変動額	—	663
自己株式の処分	—	663
当中間期変動額合計	—	663
当中間期末残高	19,501	20,211
利益剰余金		
当期首残高	161,336	179,511
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,533	△2,004
中間純利益	10,224	13,846
当中間期変動額合計	8,690	11,842
当中間期末残高	170,027	191,354
自己株式		
当期首残高	△17,018	△17,194
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△233	△51
自己株式の処分	—	598
当中間期変動額合計	△233	547
当中間期末残高	△17,252	△16,647
株主資本合計		
当期首残高	193,862	211,908
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,533	△2,004
中間純利益	10,224	13,846
自己株式の取得	△233	△51
自己株式の処分	—	1,262
当中間期変動額合計	8,456	13,052
当中間期末残高	202,319	224,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,227	8,097
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,555	2,992
当中間期変動額合計	△1,555	2,992
当中間期末残高	△328	11,089
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	△15
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18	10
当中間期変動額合計	△18	10
当中間期末残高	△1	△4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,243	8,082
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,573	3,002
当中間期変動額合計	△1,573	3,002
当中間期末残高	△330	11,084
新株予約権		
当期首残高	760	784
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22	△374
当中間期変動額合計	22	△374
当中間期末残高	783	409
少数株主持分		
当期首残高	1,404	1,675
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	152	51
当中間期変動額合計	152	51
当中間期末残高	1,557	1,727
純資産合計		
当期首残高	197,271	222,450
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,533	△2,004
中間純利益	10,224	13,846
自己株式の取得	△233	△51
自己株式の処分	—	1,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,398	2,679
当中間期変動額合計	7,058	15,732
当中間期末残高	204,330	238,182

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで	平成 25 年度中間期 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,728	22,458
減価償却費	2,021	1,901
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	△695	△2,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	△397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△106	98
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△28	44
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	66	△11
資金運用収益	△44,838	△48,977
資金調達費用	1,520	1,653
有価証券関係損益(△)	149	290
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	15	△7
固定資産処分損益(△は益)	58	33
新株予約権戻入益	—	△88
商品有価証券の純増(△)減	50	△14
貸出金の純増(△)減	△54,803	△49,582
預金の純増減(△)	63,859	54,233
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	△530
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	525	△232
コールローン等の純増(△)減	△62,549	54,448
コールマネー等の純増減(△)	△42	—
外国為替(資産)の純増(△)減	415	384
外国為替(負債)の純増減(△)	21	△11
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	110	118
資金運用による収入	44,979	49,113
資金調達による支出	△1,698	△1,575
その他	927	524
小計	△33,344	81,881
法人税等の支払額	△132	△9,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,476	72,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,155	△28,188
有価証券の売却による収入	20,929	23,350
有価証券の償還による収入	90,210	11,612
金銭の信託の減少による収入	55	58
有形固定資産の取得による支出	△2,014	△1,538
有形固定資産の売却による収入	—	110
無形固定資産の取得による支出	△3,505	△4,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,520	512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,533	△2,004
自己株式の取得による支出	△233	△51
自己株式の売却による収入	—	949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△1,106
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,727	71,773
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,796	105,988
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	43,068	177,761

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成25年度中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8 社

連結子会社名
スルガスタッフサービス株式会社
SDP株式会社
株式会社エイ・ピー・アイ
ダイレクトワン株式会社
中部債権回収株式会社
スルガ・キャピタル株式会社
スルガコンピューターサービス株式会社
スルガカード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1 社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。

主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

その他 4年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

① 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は2,777百万円であります。

② 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④ 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上

ております。

⑤ 上記①~④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成 25 年度中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額は、株式 858 百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,052 百万円、延滞債権額は 36,035 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 260 百万円であります。
なお、3 か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,826 百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 58,175 百万円あります。
なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,717 百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

リース債権及びリース投資資産 1,511 百万円

その他資産(割賦債権) 406 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 1,755 百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券等 145,745 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は 4,595 百万円あります。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,368,670 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,365,850 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は 38,097 百万円あります。
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 200 百万円あります。

(平成 25 年度中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 508 百万円、償却債権取立益 456 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却 1,907 百万円、債権売却損 1,160 百万円、株式等償却 4 百万円を含んでおります。

(平成 25 年度中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	258,139	—	—	258,139
合計	258,139	—	—	258,139
自己株式				
普通株式	22,361	30	778	21,614
合計	22,361	30	778	21,614

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 30 千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少 778 千株は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	409
親会社	—		—	—	—	—
合計	—		—	—	—	409

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 5 月 10 日	取締役会 普通株式	2,004 百万円	8.5 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 3 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
平成 25 年 11 月 8 日	取締役会 普通株式	1,773 百万円	利益剰余金	7.5 円	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 12 日

(平成 25 年度中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成 25 年度中間連結会計期間
現金預け金勘定	181,975 百万円
定期預け金	△65 百万円
普通預け金	△2,171 百万円
その他預け金	△1,978 百万円
現金及び現金同等物	177,761 百万円

(平成 25 年度中間連結リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

電子計算機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

ストック・オプション等関係

平成 25 年度中間連結会計期間

1. スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名
営業経費 26 百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 88 百万円
3. スtock・オプションの内容
該当ありません。

資産除去債務関係

平成 25 年度中間連結会計期間

該当ありません。

賃貸等不動産関係

平成 25 年度中間連結会計期間

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1株当たり情報

平成 25 年度中間連結会計期間

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	997.97円
2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	58.59円
(算定上の基礎)	
中間純利益	13,846百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	13,846百万円
普通株式の期中平均株式数	236,316千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	58.51円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	329千株
うち新株予約権	329千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

平成 25 年度中間連結会計期間

該当ありません。

その他

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成 20 年 3 月 6 日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

平成 24 年 3 月 29 日、東京地方裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、74 億 1,366 万 6,128 円およびこれに対する平成 19 年 7 月 18 日から支払済みまで年 5 分の割合による金員の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しましたが、日本アイ・ビー・エム株式会社はこれを不服として、翌日の 3 月 30 日東京高等裁判所に控訴しました。

同控訴審について、平成 25 年 9 月 26 日、東京高等裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、当社が被った損害のうち、41 億 7,210 万 3,169 円及び、うち 26 億 985 万 274 円に対して平成 19 年 7 月 18 日から、うち 15 億 6,225 万 2,895 円に対して平成 22 年 3 月 26 日から、各支払済みまで年 5 分の割合による金員の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。この判決に対して、当社および日本アイ・ビー・エム株式会社は判決内容が不服として最高裁判所に上告及び上告受理申立てをし、現在も係属中です。

セグメント情報

平成24年度中間連結会計期間

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、貸金業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,984	4,050	54,034	18	54,053
(2) セグメント間の内部経常収益	141	2,327	2,468	△2,468	—
計	50,125	6,377	56,503	△2,450	54,053
セグメント利益	16,119	541	16,660	125	16,786
セグメント資産	3,548,444	29,879	3,578,323	△22,299	3,556,024

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務、貸金業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 125 百万円は、持分法による投資利益 18 百万円およびセグメント間取引消去額 106 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△22,299 百万円は、セグメント間の相殺額△22,318 百万円および持分法適用の関連会社株式の調整額 18 百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	43,868	10,184	54,053

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90% を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10% 以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,524	2,524

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行	その他			
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	54,694	3,976	58,671	—	58,671
(2) セグメント間の内部経常収益	152	2,446	2,598	△2,598	—
計	54,847	6,422	61,270	△2,598	58,671
セグメント利益	22,094	412	22,507	△104	22,403
セグメント資産	3,830,069	35,335	3,865,405	△29,209	3,836,195

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△104百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資損失△30百万円、セグメント間取引消去額△8百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△29,209百万円は、セグメント間の相殺額△29,167百万円および持分法適用の関連会社株式の調整額△41百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,467	11,204	58,671

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行	その他	
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,395	2,395

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

	(単位：百万円)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
基本的項目(Tier I)		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	19,501	20,211
利益剰余金	170,027	191,354
自己株式(Δ)	17,252	16,647
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(Δ)	1,532	1,773
その他有価証券の評価差損(Δ)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	783	409
連結子法人等の少数株主持分	1,557	1,727
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(Δ)	—	—
のれん相当額(Δ)	2,524	2,395
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(Δ)	165	118
計 (A)	200,438	222,809
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	21,354	19,123
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計 (B)	21,354	19,123
うち自己資本への算入額	12,371	13,187
控除項目 (C)	1,083	547
自己資本額 (D)	211,725	235,450
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,794,479	1,916,589
オフ・バランス取引等項目	6,653	6,922
信用リスク・アセットの額 (E)	1,801,133	1,923,512
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	178,252	186,538
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14,260	14,923
計(E)+(F) (H)	1,979,386	2,110,050
連結自己資本比率(国内基準)=(D)÷(H)×100(%)	10.69	11.15
(参考)Tier I比率=(A)÷(H)×100(%)	10.12	10.55

(注) 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	3,248,266	44,173	2.71	3,303,457	48,712	2.94
うち貸出金	2,521,958	43,421	3.43	2,695,560	47,357	3.50
うち商品有価証券	34	0	0.82	54	0	1.39
うち有価証券	310,870	523	0.33	212,786	1,013	0.95
うちコールローン及び買入手形	413,628	224	0.10	393,661	208	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,774	0	0.00	1,395	0	0.00
資金調達勘定	3,168,750	1,389	0.08	3,476,488	1,610	0.09
うち預金	3,115,231	1,337	0.08	3,377,003	1,531	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,533	16	0.49	5,091	15	0.59

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間18,186百万円、当中間連結会計期間292,739百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,084百万円、当中間連結会計期間999百万円)および利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	134,032	694	1.03	136,126	325	0.47
うち貸出金	67,098	447	1.33	23,993	109	0.90
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,651	80	1.38	9,429	92	1.94
うちコールローン及び買入手形	5,295	17	0.66	4,980	9	0.39
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	133,087	160	0.23	135,969	104	0.15
うち預金	133,075	147	0.22	135,963	90	0.13
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	4	0	4.20	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前中間連結会計期間104百万円、当中間連結会計期間35百万円)を含んでおります。
4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前中間連結会計期間12百万円、当中間連結会計期間13百万円)を含んでおります。
5. 国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成24年度中間期							
資金運用勘定	3,382,298	47,188	3,335,110	44,868	29	44,838	2.68
うち貸出金	2,589,057	—	2,589,057	43,868	—	43,868	3.37
うち商品有価証券	34	—	34	0	—	0	0.82
うち有価証券	322,522	—	322,522	604	—	604	0.37
うちコールローン及び買入手形	418,924	—	418,924	242	—	242	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,774	—	1,774	0	—	0	0.00
資金調達勘定	3,301,837	47,188	3,254,649	1,549	29	1,519	0.09
うち預金	3,248,307	—	3,248,307	1,484	—	1,484	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	4	—	4	0	—	0	4.20
うち借入金	6,533	—	6,533	16	—	16	0.49

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成25年度中間期							
資金運用勘定	3,439,584	94,513	3,345,071	49,038	61	48,977	2.92
うち貸出金	2,719,554	—	2,719,554	47,467	—	47,467	3.48
うち商品有価証券	54	—	54	0	—	0	1.39
うち有価証券	222,216	—	222,216	1,105	—	1,105	0.99
うちコールローン及び買入手形	398,641	—	398,641	218	—	218	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,395	—	1,395	0	—	0	0.00
資金調達勘定	3,612,458	94,513	3,517,944	1,715	61	1,653	0.09
うち預金	3,512,967	—	3,512,967	1,622	—	1,622	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,091	—	5,091	15	—	15	0.59

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間18,186百万円、当中間連結会計期間292,739百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,084百万円、当中間連結会計期間999百万円)および利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	6,075	22	—	6,098	6,220	20	—	6,240
うち預金・貸出業務	3,273	—	—	3,273	3,401	—	—	3,401
うち為替業務	1,428	19	—	1,447	1,312	17	—	1,330
うち信託報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
うち証券関連業務	78	—	—	78	88	—	—	88
うち代理業務	782	—	—	782	844	—	—	844
うち保護預り・貸金庫業務	158	—	—	158	175	—	—	175
うち保証業務	20	2	—	23	6	2	—	9
うちその他業務	334	—	—	334	392	—	—	392
役務取引等費用	6,475	10	—	6,486	6,185	8	—	6,194
うち為替業務	443	10	—	453	439	8	—	447

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	3,181,613	140,481	3,322,095	3,443,922	120,402	3,564,324
うち流動性預金	1,179,643	—	1,179,643	1,221,775	—	1,221,775
うち定期性預金	1,973,543	—	1,973,543	2,190,349	—	2,190,349
うちその他	28,426	140,481	168,907	31,797	120,402	152,200
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	3,181,613	140,481	3,322,095	3,443,922	120,402	3,564,324

(注)1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,667,133	100.00	2,804,484	100.00
製造業	61,451	2.30	60,963	2.17
農業、林業	6,791	0.25	6,324	0.22
漁業	803	0.03	741	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	20	0.00	20	0.00
建設業	30,771	1.15	26,368	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	8,149	0.31	8,115	0.29
情報通信業	1,464	0.06	1,916	0.07
運輸業、郵便業	14,920	0.56	14,199	0.51
卸売業、小売業	56,967	2.14	51,007	1.82
金融業、保険業	60,821	2.28	58,002	2.07
不動産業、物品賃貸業	94,681	3.55	87,339	3.11
各種サービス業	54,160	2.03	51,772	1.85
国・地方公共団体	23,849	0.89	21,588	0.77
その他	2,252,286	84.45	2,416,130	86.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,667,133	—	2,804,484	—

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額	1,879	1,052
(貸出金等に占める比率)	(0.07)	(0.03)
延滞債権額	37,673	36,035
(貸出金等に占める比率)	(1.41)	(1.28)
3カ月以上延滞債権額	297	260
(貸出金等に占める比率)	(0.01)	(0.00)
貸出条件緩和債権額	20,122	20,826
(貸出金等に占める比率)	(0.75)	(0.74)
総合計	59,972	58,175
(貸出金等に占める比率)	(2.24)	(2.07)
担保・保証等による保全額	49,935	47,623
保全率	(83.26)	(81.86)

時価情報

金融商品

金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年度中間連結会計期間

平成 24 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注 2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	45,679	45,679	—
(2) コールローン及び買入手形	453,935	453,935	—
(3) 金銭の信託	1,043	1,043	—
(4) 有価証券	280,767	281,730	963
満期保有目的の債券	145,347	146,310	963
その他有価証券	135,420	135,420	—
(5) 貸出金	2,667,133		
貸倒引当金(注)1	△31,637		
	2,635,496	2,640,018	4,522
資産計	3,416,921	3,422,406	5,485
(1) 預金	3,322,095	3,322,591	496
負債計	3,322,095	3,322,591	496
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(608)	(608)	—
デリバティブ取引計	(599)	(599)	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1 年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。当社保証付私募債は、(5) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(注)1、2	2,924
②組合出資金等(注)3	2,862
合計	5,786

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

平成25年度中間連結会計期間

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	181,975	181,975	—
(2) コールローン及び買入手形	515,615	515,615	—
(3) 金銭の信託	950	950	—
(4) 有価証券	221,558	221,266	△292
満期保有目的の債券	145,265	144,972	△292
其他有価証券	76,293	76,293	—
(5) 貸出金	2,804,484		
貸倒引当金(注)1	△27,300		
	2,777,183	2,782,639	5,455
資産計	3,697,284	3,702,447	5,163
(1) 預金	3,564,324	3,565,185	860
負債計	3,564,324	3,565,185	860
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(737)	(737)	—
デリバティブ取引計	(739)	(739)	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。当社保証付私募債は、(5)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(注)1、2	2,395
②組合出資金等(注)3	4,057
合計	6,452

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金等は、組合出資金および非上場REITです。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

有価証券

「子会社株式および関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

平成 24 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,347	146,310	963
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合計		145,347	146,310	963

2. その他有価証券(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,292	8,680	4,612
	債券	39,319	39,227	92
	国債	34,543	34,541	1
	地方債	103	100	2
	社債	4,673	4,585	87
	その他	5,447	5,056	390
	小計	58,060	52,964	5,095
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,349	17,846	△4,497
	債券	51,757	51,770	△13
	国債	50,851	50,863	△11
	地方債	767	768	△0
	社債	137	138	△0
	その他	12,253	13,598	△1,344
	小計	77,360	83,215	△5,854
合計		135,420	136,179	△759

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、382 百万円（うち、株式 382 百万円）であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

1. 満期保有目的の債券(平成 25 年 9 月 30 日現在) (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,994	14,998	3
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,270	129,974	△295
合計		145,265	144,972	△292

2. その他有価証券(平成 25 年 9 月 30 日現在) (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,612	16,911	15,700
	債券	11,075	11,000	74
	国債	38	38	0
	地方債	7,878	7,862	16
	社債	3,157	3,100	57
	その他	12,570	10,045	2,525
	小計	56,258	37,958	18,300
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,223	9,592	△1,368
	債券	7,178	7,186	△8
	国債	—	—	—
	地方債	3,808	3,815	△7
	社債	3,369	3,371	△1
	その他	4,632	4,725	△92
小計	20,034	21,503	△1,469	
合計		76,293	59,462	16,830

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

金銭の信託

平成24年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるも の	うち中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えない もの
その他の金銭の信託	70	70	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成25年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成25年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成25年9月30日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	△438	17,268
その他有価証券	△785	17,003
満期保有目的の債券への振替分	347	265
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	152	—
(△)繰延税金負債	—	6,082
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△285	11,185
(△)少数株主持分相当額	42	95
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	△328	11,089

デリバティブ取引

平成 24 年度中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,475	—	8	8
	売建	1,861	—	41	41
	買建	1,614	—	△32	△32
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	8	8	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	819	219	△4
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		819	219	△4
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					△4

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金	—	—	—
	為替予約		172,887	—	△603
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△603

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	4,391	—	△1	△1
	売建	2,583	—	22	22
	買建	1,807	—	△23	△23
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,938	2,938	4
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,938	2,938	4
	金利先物		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利オプション		—	—	—
	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					4

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金	—	—	—
	為替予約		156,781	—	△742
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△742

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定してしております。

(3) 株式関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

単体財務データ

単体財務データ	42	有価証券等	60
○単体財務諸表		○有価証券中間期末残高	
○中間貸借対照表		○有価証券平均残高	
○中間損益計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○中間株主資本等変動計算書		○商品有価証券平均残高	
○自己資本比率(国内基準)		○公共債引受額および入札額	
損益	50	○公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績	
○粗利益		○公共債ディーリング実績	
○業務純益		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○その他業務収益の内訳		国際・為替業務の状況	62
○経費の内訳		○内国為替取扱高	
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○外国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外貨建資産残高	
○利益率		○特定海外債権残高	
○利鞘		信託業務の状況	63
○役務取引の状況		○信託財産残高表	
預金	55	○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金科目別中間期末残高		○金銭信託の受託残高	
○預金科目別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		時価情報	64
○財形残高		○有価証券	
○預金者別残高		○金銭の信託	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
○1店舗当たり預金、貸出金		デリバティブ取引	67
貸出金	57	○金利関連取引	
○貸出金科目別中間期末残高		○通貨関連取引	
○貸出金科目別平均残高		○株式関連取引	
○貸出金業種別内訳		○債券関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○商品関連取引	
○貸出金担保別内訳		○クレジット・デリバティブ取引	
○中小企業等向け貸出金		オフ・バランス取引	71
○貸出金使途別内訳		○金融派生商品および先物外国為替取引	
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)		○与信関連取引	
○個人向けローン残高			
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務諸表

当社は、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	45,527	181,708	預金	3,327,175	3,570,862
コールローン	453,935	515,615	外国為替	23	6
商品有価証券	—	48	その他負債	13,235	17,185
金銭の信託	1,043	950	未払法人税等	3,473	7,583
有価証券	292,308	233,490	リース債務	732	754
貸出金	2,667,015	2,806,589	その他の負債	9,029	8,847
外国為替	3,018	3,542	賞与引当金	616	621
その他資産	30,366	29,124	役員退職慰労引当金	2,616	2,798
その他の資産	30,366	29,124	睡眠預金払戻損失引当金	254	318
有形固定資産	47,689	47,794	偶発損失引当金	545	540
無形固定資産	17,822	25,525	支払承諾	4,198	4,353
繰延税金資産	13,031	5,003	負債の部合計	3,348,665	3,596,685
支払承諾見返	4,198	4,353	純資産の部		
貸倒引当金	△27,512	△23,676	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	18,585	19,295
			資本準備金	18,585	18,585
			その他資本剰余金	—	709
			利益剰余金	168,062	189,466
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	138,019	159,423
			固定資産圧縮積立金	55	55
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	34,932	56,336
			自己株式	△17,252	△16,647
			株主資本合計	199,439	222,157
			その他有価証券評価差額金	△444	10,819
			繰延ヘッジ損益	0	△2
			評価・換算差額等合計	△444	10,816
			新株予約権	783	409
			純資産の部合計	199,778	233,383
資産の部合計	3,548,444	3,830,069	負債及び純資産の部合計	3,548,444	3,830,069

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間会計期間 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで	平成 25 年度中間会計期間 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで
経常収益	50,125	54,847
資金運用収益	43,220	46,982
(うち貸出金利息)	42,252	45,477
(うち有価証券利息配当金)	599	1,098
役務取引等収益	5,768	5,833
その他業務収益	316	325
その他経常収益	820	1,705
経常費用	34,005	32,752
資金調達費用	1,504	1,639
(うち預金利息)	1,485	1,622
役務取引等費用	6,634	6,230
その他業務費用	117	587
営業経費	21,304	21,159
その他経常費用	4,445	3,136
経常利益	16,119	22,094
特別利益	—	121
特別損失	52	85
税引前中間純利益	16,067	22,131
法人税、住民税及び事業税	3,392	7,405
法人税等調整額	2,721	902
法人税等合計	6,113	8,307
中間純利益	9,953	13,824

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間会計期間 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで	平成 25 年度中間会計期間 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,585	18,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,585	18,585
その他資本剰余金		
当期首残高	—	45
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	663
当中間期変動額合計	—	663
当中間期末残高	—	709
資本剰余金合計		
当期首残高	18,585	18,631
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	663
当中間期変動額合計	—	663
当中間期末残高	18,585	19,295
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	55	55
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55	55
別途積立金		
当期首残高	103,032	103,032
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	103,032	103,032
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,512	44,516
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,533	△2,004
中間純利益	9,953	13,824
当中間期変動額合計	8,420	11,819
当中間期末残高	34,932	56,336
利益剰余金合計		
当期首残高	159,642	177,646
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,533	△2,004
中間純利益	9,953	13,824
当中間期変動額合計	8,420	11,819
当中間期末残高	168,062	189,466

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間会計期間 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで	平成 25 年度中間会計期間 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで
自己株式		
当期首残高	△17,018	△17,194
当中間期変動額		
自己株式の取得	△233	△51
自己株式の処分	—	598
当中間期変動額合計	△233	547
当中間期末残高	△17,252	△16,647
株主資本合計		
当期首残高	191,253	209,127
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,533	△2,004
中間純利益	9,953	13,824
自己株式の取得	△233	△51
自己株式の処分	—	1,262
当中間期変動額合計	8,186	13,030
当中間期末残高	199,439	222,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,102	7,869
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,547	2,949
当中間期変動額合計	△1,547	2,949
当中間期末残高	△444	10,819
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	△13
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18	10
当中間期変動額合計	△18	10
当中間期末残高	0	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,121	7,856
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,565	2,959
当中間期変動額合計	△1,565	2,959
当中間期末残高	△444	10,816
新株予約権		
当期首残高	760	784
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22	△374
当中間期変動額合計	22	△374
当中間期末残高	783	409
純資産合計		
当期首残高	193,135	217,768
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,533	△2,004
中間純利益	9,953	13,824
自己株式の取得	△233	△51
自己株式の処分	—	1,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,543	2,584
当中間期変動額合計	6,643	15,615
当中間期末残高	199,778	233,383

重要な会計方針(平成25年度中間会計期間)

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 4年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法により償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は2,140百万円であります。
② 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
④ 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。
⑤ 上記①~④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理
- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
9. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成 25 年度中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 6,852 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 653 百万円、延滞債権額は 31,827 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 260 百万円です。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,826 百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 53,568 百万円です。
なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,717 百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 該当ありません。
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等 145,745 百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金等は 4,508 百万円です。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,363,973 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,361,153 百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 35,427 百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 200 百万円です。

(平成 25 年度中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 927 百万円、償却債権取立益 330 百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は、有形固定資産 1,220 百万円、無形固定資産 599 百万円です。
- その他経常費用には、貸出金償却 1,426 百万円、債権売却損 1,044 百万円を含んでおります。
- 特別利益は、新株予約権戻入益 88 百万円、固定資産処分益 33 百万円です。
- 特別損失は、固定資産処分損 85 百万円です。

(平成 25 年度中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	(単位：千株)			
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	22,361	30	778	21,614
合計	22,361	30	778	21,614

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加 30 千株は、単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少 778 千株は、ストック・オプション行使によるものです。

(平成 25 年度中間リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産
主として車両、事務機器および電子計算機であります。
 - (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	63	48	—	15
無形固定資産	—	—	—	—
合計	63	48	—	15

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
② 未経過リース料期末残高相当額等

1 年内	7 百万円
1 年超	8 百万円
合計	15 百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

 - ③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	3 百万円
減価償却費相当額	3 百万円

 - ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
 - オペレーティング・リース取引
該当ありません。

1 株当たり情報

平成 25 年度中間会計期間

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	58.49円
中間純利益	13,824百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	13,824百万円
普通株式の期中平均株式数	236,316千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	58.41円
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	329千株
うち新株予約権	329千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

資産除去債務関係

平成 25 年度中間会計期間

該当ありません。

重要な後発事象

平成 25 年度中間会計期間

該当ありません。

その他

1. 中間配当

平成 25 年 11 月 8 日開催の取締役会において、第 203 期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,773 百万円
1 株当たりの中間配当金	7 円 50 銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成 25 年 12 月 12 日

2. 信託財産残高表

科目	平成 25 年度中間会計期間	
	金額	構成比
現金預け金	243 百万円	100.00%
合計	243 百万円	100.00%

科目	平成 25 年度中間会計期間	
	金額	構成比
金銭信託	243 百万円	100.00%
合計	243 百万円	100.00%

(注) 1. 共同信託他社管理財産

当中間会計期間 47 百万円

2. 共同信託他社管理財産については、当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、当中間会計期間の取扱残高はありません。

3. その他

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ビー・エム株式会社へ委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成 20 年 3 月 6 日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

平成 24 年 3 月 29 日、東京地方裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、74 億 1,366 万 6,128 円およびこれに対する平成 19 年 7 月 18 日から支払済みまで年 5 分の割合による金員の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しましたが、日本アイ・ビー・エム株式会社はこれを不服として、翌日の 3 月 30 日東京高等裁判所に控訴しました。

同控訴審について、平成 25 年 9 月 26 日、東京高等裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、当社が被った損害のうち、41 億 7,210 万 3,169 円及びうち 26 億 985 万 274 円に対して平成 19 年 7 月 18 日から、うち 15 億 6,225 万 2,895 円に対して平成 22 年 3 月 26 日から、各支払済みまで年 5 分の割合による金員の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。この判決に対して、当社および日本アイ・ビー・エム株式会社は判決内容が不服として最高裁判所に上告及び上告受理申立てをし、現在も係属中です。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
基本的項目(Tier I)		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	709
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	138,019	159,423
その他	—	—
自己株式(△)	17,252	16,647
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,532	1,773
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	783	409
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	165	118
計 (A)	198,525	220,674
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	19,620	17,290
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	19,620	17,290
うち自己資本への算入額 (B)	12,214	13,036
控除項目		
控除項目(注) (C)	1,083	547
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	209,656	233,164
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,789,419	1,913,657
オフ・バランス取引等項目	6,683	6,978
信用リスク・アセットの額 (E)	1,796,103	1,920,635
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	158,218	165,223
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,657	13,217
計(E)+(F) (H)	1,954,322	2,085,858
単体自己資本比率(国内基準)=(D)÷(H)×100(%)	10.72	11.17
(参考)Tier I比率=(A)÷(H)×100(%)	10.15	10.57

(注) 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	42,533	714	27 43,220	46,697	345	60 46,982
資金調達費用	1,371	160	27 1,504	1,594	104	60 1,638
資金運用収支	41,161	554	41,715	45,103	240	45,343
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,745	22	5,768	5,813	20	5,833
役務取引等費用	6,623	10	6,634	6,221	8	6,230
役務取引等収支	△878	12	△865	△407	11	△396
その他業務収益	280	35	316	273	51	325
その他業務費用	117	—	117	587	—	587
その他業務収支	163	35	198	△313	51	△261
業務粗利益	40,446	603	41,049	44,382	303	44,685
業務粗利益率(%)	2.48	0.89	2.45	2.67	0.44	2.66

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成24年度中間期0百万円、平成25年度中間期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務収益 (A)	49,304	53,141
資金運用収益	43,220	46,982
役務取引等収益	5,768	5,833
その他業務収益	316	325
業務費用 (B)	28,878	29,517
資金調達費用	1,504	1,639
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	0	0
役務取引等費用	6,634	6,230
その他業務費用	117	587
一般貸倒引当金繰入額	△537	—
経費	21,159	21,061
業務純益 (A)-(B)+(C)	20,427	23,624

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するもので、業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	280	273
国債等債券売却益	64	1
国債等債券償還益	215	271
その他	0	—
国際業務部門	35	51
外国為替売買益	35	51
国債等債券売却益	—	—
合計	316	325

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
人件費	7,711	7,841
物件費	12,008	11,857
固定資産償却	1,950	1,820
土地建物機械賃借料	1,903	1,879
消耗品費	476	379
通信交通費	913	879
福利厚生費	66	68
事務委託費	1,939	2,040
その他	4,757	4,789
税金	1,440	1,362
合計	21,159	21,061

(注)上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

国内業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,246,827	42,533	2.61	3,304,371	46,697	2.81
うち貸出金	2,517,165	41,786	3.31	2,692,772	45,350	3.35
うち商品有価証券	34	0	0.82	54	0	1.39
うち有価証券	315,999	518	0.32	217,883	1,005	0.92
うちコールローン	413,628	224	0.10	393,661	208	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(44,907)	(27)	—	(92,548)	(60)	—
うち預金	3,164,468	1,371	0.08	3,474,773	1,594	0.09
うち譲渡性預金	3,119,764	1,338	0.08	3,382,344	1,531	0.09
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(44,907)	(27)	—	(92,548)	(60)	—
うち貸出金	134,032	714	1.06	136,126	345	0.50
うち商品有価証券	69,650	466	1.33	26,424	126	0.95
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	11,380	80	1.41	8,963	92	2.04
うち買現先勘定	5,295	17	0.66	4,980	9	0.39
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	133,087	160	0.23	135,969	104	0.15
うち預金	133,075	147	0.22	135,963	90	0.13
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	4	0	4.20	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,335,952	43,220	2.58	3,347,948	46,982	2.79
うち貸出金	2,586,816	42,252	3.25	2,719,196	45,477	3.33
うち商品有価証券	34	0	0.82	54	0	1.39
うち有価証券	327,379	599	0.36	226,847	1,098	0.96
うちコールローン	418,924	242	0.11	398,641	218	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	3,252,648	1,504	0.09	3,518,194	1,638	0.09
うち預金	3,252,840	1,485	0.09	3,518,307	1,622	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	4	0	4.20	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期18,186百万円、平成25年度中間期292,682百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度中間期1,084百万円、平成25年度中間期999百万円)および利息(平成24年度中間期0百万円、平成25年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期18,186百万円、平成25年度中間期292,682百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度中間期1,084百万円、平成25年度中間期999百万円)および利息(平成24年度中間期0百万円、平成25年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,932	390	2,322	2,949	1,215	4,164
うち貸出金	1,926	644	2,571	2,960	603	3,564
うち商品有価証券	△0	0	△0	0	0	0
うち有価証券	△19	△235	△255	△1	488	487
うちコールローン	25	△1	24	△10	△5	△15
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	76	△200	△124	168	53	222
うち預金	49	△179	△130	137	55	193
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△64	14	△50	△199	△170	△369
うち貸出金	△87	47	△39	△207	△132	△339
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△1	△28	△29	△24	36	11
うちコールローン	△5	0	△5	△0	△7	△7
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	41	20	62	1	△57	△55
うち預金	52	41	93	1	△58	△56
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,671	585	2,256	1,718	2,043	3,762
うち貸出金	1,684	847	2,532	2,213	1,010	3,224
うち商品有価証券	△0	0	△0	0	0	0
うち有価証券	△40	△244	△285	△486	985	498
うちコールローン	26	△7	19	△11	△12	△23
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	51	△128	△77	117	16	134
うち預金	56	△93	△36	122	14	137
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：％)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
総資産経常利益率	0.92	1.17
資本経常利益率	16.88	21.07
総資産中間純利益率	0.57	0.73
資本中間純利益率	10.42	13.18

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利鞘

(単位：％)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
資金運用利回	2.58	2.79
国内業務部門	2.61	2.81
国際業務部門	1.06	0.50
資金調達原価	1.38	1.28
国内業務部門	1.37	1.26
国際業務部門	1.25	1.14
総資金利鞘	1.19	1.51
国内業務部門	1.23	1.55
国際業務部門	△0.18	△0.64

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,745	22	5,768	5,813	20	5,833
預金・貸出業務	3,266	—	3,266	3,381	—	3,381
為替業務	1,455	19	1,475	1,320	17	1,337
証券関連業務	78	—	78	88	—	88
代理業務	782	—	782	844	—	844
保護預り・貸金庫業務	158	—	158	175	—	175
保証業務	4	2	7	4	2	7
役務取引等費用	6,623	10	6,634	6,221	8	6,230
為替業務	435	10	445	431	8	440

預金

預金科目別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 24 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,184,664 (37.18)	— (—)	1,184,664 (35.60)
うち有利息預金	1,039,981 (32.63)	— (—)	1,039,981 (31.25)
定期性預金	1,973,603 (61.93)	— (—)	1,973,603 (59.32)
うち固定金利定期預金	1,730,876 (54.31)	— (—)	1,730,876 (52.02)
うち変動金利定期預金	242,723 (7.61)	— (—)	242,723 (7.29)
その他	28,426 (0.89)	140,481 (100.00)	168,907 (5.08)
合計	3,186,694 (100.00)	140,481 (100.00)	3,327,175 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,186,694 (100.00)	140,481 (100.00)	3,327,175 (100.00)

	平成 25 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,228,252 (35.60)	— (—)	1,228,252 (34.40)
うち有利息預金	1,065,794 (30.88)	— (—)	1,065,794 (29.84)
定期性預金	2,190,409 (63.48)	— (—)	2,190,409 (61.34)
うち固定金利定期預金	1,921,719 (55.69)	— (—)	1,921,719 (53.81)
うち変動金利定期預金	268,689 (7.78)	— (—)	268,689 (7.52)
その他	31,797 (0.92)	120,402 (100.00)	152,200 (4.26)
合計	3,450,459 (100.00)	120,402 (100.00)	3,570,862 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,450,459 (100.00)	120,402 (100.00)	3,570,862 (100.00)

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 24 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,169,470 (37.48)	— (—)	1,169,470 (35.95)
うち有利息預金	1,033,996 (33.14)	— (—)	1,033,996 (31.78)
定期性預金	1,922,588 (61.63)	— (—)	1,922,588 (59.11)
うち固定金利定期預金	1,683,093 (53.94)	— (—)	1,683,093 (51.74)
うち変動金利定期預金	239,491 (7.67)	— (—)	239,491 (7.36)
その他	27,705 (0.89)	133,075 (100.00)	160,781 (4.94)
合計	3,119,764 (100.00)	133,075 (100.00)	3,252,840 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,119,764 (100.00)	133,075 (100.00)	3,252,840 (100.00)

	平成 25 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,219,391 (36.05)	— (—)	1,219,391 (34.66)
うち有利息預金	1,072,294 (31.70)	— (—)	1,072,294 (30.47)
定期性預金	2,122,587 (62.76)	— (—)	2,122,587 (60.33)
うち固定金利定期預金	1,861,100 (55.02)	— (—)	1,861,100 (52.89)
うち変動金利定期預金	261,486 (7.73)	— (—)	261,486 (7.43)
その他	40,364 (1.19)	135,963 (100.00)	176,328 (5.01)
合計	3,382,344 (100.00)	135,963 (100.00)	3,518,307 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,382,344 (100.00)	135,963 (100.00)	3,518,307 (100.00)

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						合計
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成24年度中間期	593,404	365,882	619,445	199,120	173,117	22,629	1,973,600
	平成25年度中間期	599,006	403,941	723,608	225,408	212,834	25,609	2,190,409
うち固定金利定期預金	平成24年度中間期	576,146	349,934	586,209	113,448	82,529	22,607	1,730,876
	平成25年度中間期	575,717	377,806	690,260	137,726	114,866	25,340	1,921,719
うち変動金利定期預金	平成24年度中間期	17,257	15,947	33,236	85,671	90,588	22	242,723
	平成25年度中間期	23,288	26,135	33,347	87,681	97,967	269	268,689

財形残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
財形預金	18,161	17,975

(注)財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成24年度中間期	2,368,506 (71.19)	531,132 (15.96)	427,537 (12.85)	3,327,175 (100.00)
平成25年度中間期	2,631,976 (73.71)	528,062 (14.79)	410,822 (11.50)	3,570,862 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
中間期末従業員数	1,585人	1,589人
中間期中平均従業員数	1,605人	1,596人
従業員1人当たり預金	2,099	2,247
従業員1人当たり貸出金	1,682	1,766

(注)1.従業員数は、執行役員を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。

2.従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
営業店店舗数	120店	121店
1店舗当たり預金	27,726	29,511
1店舗当たり貸出金	22,225	23,194

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,950	45,293	57,243	10,856	29,238	40,095
証書貸付	2,335,221	—	2,335,221	2,465,116	—	2,465,116
当座貸越	271,943	—	271,943	299,659	—	299,659
割引手形	2,606	—	2,606	1,717	—	1,717
合計	2,621,721	45,293	2,667,015	2,777,350	29,238	2,806,589

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,599	69,650	81,249	11,912	26,424	38,337
証書貸付	2,291,997	—	2,291,997	2,417,560	—	2,417,560
当座貸越	211,345	—	211,345	261,492	—	261,492
割引手形	2,224	—	2,224	1,806	—	1,806
合計	2,517,165	69,650	2,586,816	2,692,772	26,424	2,719,196

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	251,105	2,667,015	100.00	267,661	2,806,589	100.00
製造業	755	61,458	2.30	577	60,968	2.17
農業、林業	42	6,791	0.26	30	6,324	0.22
漁業	9	803	0.03	8	741	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1	20	0.00	1	20	0.00
建設業	1,104	30,771	1.15	964	26,368	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	31	8,149	0.31	21	8,115	0.29
情報通信業	33	1,464	0.06	37	1,916	0.07
運輸業、郵便業	161	14,920	0.56	133	14,199	0.50
卸売業、小売業	1,321	56,967	2.14	1,094	51,007	1.82
金融業、保険業	25	66,704	2.50	17	68,801	2.45
不動産業、物品賃貸業	242	99,167	3.72	233	91,703	3.27
各種サービス業	1,570	54,524	2.04	1,365	52,703	1.88
国・地方公共団体	23	23,849	0.89	22	21,588	0.77
その他	245,788	2,241,428	84.04	263,159	2,402,136	85.59
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	251,105	2,667,015	—	267,661	2,806,589	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成24年度中間期	136,224	27,405	40,736	38,911	2,151,794	271,943	2,667,015
	平成25年度中間期	110,877	31,440	30,092	41,639	2,292,879	299,659	2,806,589
うち変動金利	平成24年度中間期	65,995	17,068	24,602	29,678	2,062,995	24,055	2,224,395
	平成25年度中間期	58,775	17,776	20,075	32,368	2,210,468	21,812	2,361,276
うち固定金利	平成24年度中間期	70,228	10,336	16,134	9,233	88,798	247,887	442,619
	平成25年度中間期	52,101	13,663	10,017	9,271	82,411	277,847	445,312

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	9,443	—	12,729	—
債権	17,212	296	19,845	53
商品	—	—	—	—
不動産	1,645,730	307	1,830,854	312
その他	156	—	138	—
計	1,672,543	603	1,863,568	366
保証	753,821	2,493	691,271	1,596
信用	240,650	1,101	251,749	1,310
合計	2,667,015	4,198	2,806,589	3,273
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,543,978	2,687,434
総貸出金に占める割合(%)	95.38	95.75

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,945,416	72.94	1,993,765	71.04
運転資金	721,599	27.06	812,824	28.96
合計	2,667,015	100.00	2,806,589	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)		
			(A) / (B)	期中平均	
平成24年度中間期	国内業務部門	2,621,721	3,186,694	82.27	80.68
	国際業務部門	45,293	140,481	32.24	52.33
	合計	2,667,015	3,327,175	80.15	79.52
平成25年度中間期	国内業務部門	2,777,350	3,450,459	80.49	79.61
	国際業務部門	29,238	120,402	24.28	19.43
	合計	2,806,589	3,570,862	78.59	77.28

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
個人ローン	2,241,996	2,398,876
うち住宅ローン	1,886,421	1,942,062

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20,158	19,620	—	20,158	19,620	18,415	17,290	—	18,415	17,290
個別貸倒引当金	7,432	7,891	990	6,442	7,891	7,490	6,385	1,302	6,188	6,385
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成24年度中間期1,937百万円、平成25年度中間期2,140百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却	1,523	1,426

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
破綻先債権額 (貸出金等に占める比率)	1,713 (0.06)	653 (0.02)
延滞債権額 (貸出金等に占める比率)	32,864 (1.23)	31,827 (1.13)
3 カ月以上延滞債権額 (貸出金等に占める比率)	297 (0.01)	260 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (貸出金等に占める比率)	20,122 (0.75)	20,826 (0.74)
総合計 (貸出金等に占める比率)	54,997 (2.06)	53,568 (1.90)
担保・保証等による保全額 保全率	46,314 (84.21)	44,341 (82.77)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り当該債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	12,737 (0.47)	9,457 (0.33)
危険債権 (総与信額に占める比率)	22,005 (0.81)	23,167 (0.81)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	20,419 (0.76)	21,087 (0.74)
小計 (総与信額に占める比率)	55,163 (2.05)	53,712 (1.90)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	46,480 (84.26)	44,484 (82.82)
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,629,885 (97.94)	2,771,689 (98.09)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	230,742	—	230,742 (78.94)	145,304	—	145,304 (62.23)
地方債	870	—	870 (0.30)	11,686	—	11,686 (5.01)
社債	4,810	—	4,810 (1.64)	6,527	—	6,527 (2.80)
株式	35,634	—	35,634 (12.19)	49,228	—	49,228 (21.08)
その他	9,504	10,745	20,250 (6.93)	12,518	8,225	20,743 (8.88)
うち外国債券	—	10,615	10,615 (3.63)	—	7,992	7,992 (3.42)
うち外国株式	—	129	129 (0.04)	—	232	232 (0.10)
合計	281,562	10,745	292,308 (100.00)	225,265	8,225	233,490 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	262,897	—	262,897 (80.30)	145,726	—	145,726 (64.24)
地方債	1,821	—	1,821 (0.56)	19,747	—	19,747 (8.71)
社債	4,924	—	4,924 (1.51)	7,310	—	7,310 (3.22)
株式	36,053	—	36,053 (11.01)	35,232	—	35,232 (15.53)
その他	10,302	11,380	21,683 (6.62)	9,865	8,963	18,829 (8.30)
うち外国債券	—	11,336	11,336 (3.46)	—	8,907	8,907 (3.93)
うち外国株式	—	44	44 (0.01)	—	55	55 (0.02)
合計	315,999	11,380	327,379 (100.00)	217,883	8,963	226,847 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成 24 年度中間期	85,355	39	145,347	—	—	—	—	230,742
	平成 25 年度中間期	38	20,060	125,204	—	—	—	—	145,304
地方債	平成 24 年度中間期	—	103	767	—	—	—	—	870
	平成 25 年度中間期	8,091	101	2,326	—	1,167	—	—	11,686
社債	平成 24 年度中間期	1,961	1,745	510	257	336	—	—	4,810
	平成 25 年度中間期	4,034	1,115	455	278	642	—	—	6,527
株式	平成 24 年度中間期	—	—	—	—	—	—	35,634	35,634
	平成 25 年度中間期	—	—	—	—	—	—	49,228	49,228
その他の証券	平成 24 年度中間期	1,633	733	3,933	5,467	0	3,815	4,666	20,250
	平成 25 年度中間期	1,260	3,441	4,663	4,313	232	—	6,832	20,743
うち外国債券	平成 24 年度中間期	1,003	—	2,670	3,126	—	3,815	—	10,615
	平成 25 年度中間期	1,000	2,894	489	3,608	—	—	—	7,992
うち外国株式	平成 24 年度中間期	—	—	—	—	—	—	129	129
	平成 25 年度中間期	—	—	—	—	—	—	232	232

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
商品国債	7	0
商品地方債	26	53
商品政府保証債	—	—
合計	34	54

公共債引受額および入札額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	1,427	513
地方債	11,520	13,287
政府保証債	2,008	2,110
合計	14,955	15,910

公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	1,427	513
地方債	1,478	1,142
政府保証債	—	—
合計	2,906	1,655
証券投資信託	6,963	19,308

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	275	7	20	0
商品地方債	197	26	116	53
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	473	34	136	54

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A) / (B)	期中平均
平成24年度中間期	国内業務部門	281,562	3,186,694	8.83	10.12
	国際業務部門	10,745	140,481	7.64	8.55
	合計	292,308	3,327,175	8.78	10.06
平成25年度中間期	国内業務部門	225,265	3,450,459	6.52	6.44
	国際業務部門	8,225	120,402	6.83	6.59
	合計	233,490	3,570,862	6.53	6.44

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	5,079	9,492,092	5,072	9,646,660
仕向	1,856	4,088,733	1,860	4,186,213
被仕向	3,223	5,403,359	3,212	5,460,447
代金取立	290	507,886	354	533,726
仕向	145	253,847	177	266,577
被仕向	145	254,038	177	267,149
合計	5,370	9,999,978	5,426	10,180,387

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	仕向為替		13,950	
売渡為替		7,306		4,540
買入為替		6,644		4,827
被仕向為替		67		65
支払為替		40		41
取立為替		27		23
合計		14,018		9,433

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内店	715	408
合計	715	408

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	負債	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
現金預け金	5	243	金銭信託	5	243
合計	5	243	合計	5	243

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 23 年度	平成 24 年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	5	5	243	5	5

(注) 1. 共同信託他社管理財産は平成24年度中間期47百万円、平成25年度中間期47百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金銭信託	5	243

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
5年以上	5	243

(注) 以下について該当はありません。

- 貸出金および有価証券の区別期末運用残高
- 有価証券の種類別運用残高
- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別残高
- 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高および貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額
- 信託期間別の貸付信託の元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・用途別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成 24 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,347	146,310	963
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合計		145,347	146,310	963

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,952
関連法人等株式	900
合計	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,143	8,628	4,515
	債券	39,319	39,227	92
	国債	34,543	34,541	1
	地方債	103	100	2
	社債	4,673	4,585	87
	その他	5,167	4,932	234
	小計	57,630	52,788	4,841
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,305	17,801	△4,495
	債券	51,757	51,770	△13
	国債	50,851	50,863	△11
	地方債	767	768	△0
	社債	137	138	△0
	その他	12,253	13,598	△1,344
小計	77,316	83,169	△5,853	
合計		134,946	135,957	△1,011

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,332
その他	2,829
合計	5,161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、382 百万円(うち、株式 382 百万円)であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

平成 25 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 25 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,994	14,998	3
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,270	129,974	△295
合計		145,265	144,972	△292

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,952
関連法人等株式	900
合計	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 25 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,321	16,814	15,507
	債券	11,075	11,000	74
	国債	38	38	0
	地方債	7,878	7,862	16
	社債	3,157	3,100	57
	その他	12,068	9,921	2,146
	小計	55,465	37,737	17,727
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,223	9,592	△1,368
	債券	7,178	7,186	△8
	国債	—	—	—
	地方債	3,808	3,815	△7
	社債	3,369	3,371	△1
	その他	4,632	4,725	△92
	小計	20,034	21,503	△1,469
合計		75,499	59,241	16,258

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,830
その他	4,042
合計	5,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

平成 24 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 24 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 24 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	70	70	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成 25 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 25 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 25 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	△686	16,696
その他有価証券	△1,033	16,431
満期保有目的債券への振替分	347	265
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	241	—
(△) 繰延税金負債	—	5,877
その他有価証券評価差額金	△444	10,819

デリバティブ取引

平成 24 年度中間会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,475	—	8	8
	売建	1,861	—	41	41
	買建	1,614	—	△32	△32
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	819	219	△4
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		819	219	△4
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計					△4

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
			182,197	—	△587
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
		—	—	—	—
合計					△587

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定してしております。

(3) 株式関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	4,391	—	△1	△1
	売建	2,583	—	22	22
	買建	1,807	—	△23	△23
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△1	△1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,938	2,938	4
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,938	2,938	4
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	4

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
	為替予約		165,990	—	△704
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△704

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

オフ・バランス取引

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利スワップ	819	2,938	1	20
先物外国為替取引	184,101	168,948	2,262	1,847
合計	184,920	171,886	2,263	1,868

(注)1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
先物外国為替取引	9,281	20,312
合計	9,281	20,312

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
コミットメント	1,197,768	1,363,973
保証取引	4,198	4,353
合計	1,201,966	1,368,326

ご説明

オフ・バランス取引……………取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本……………オフ・バランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額……………取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ……………将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引……………将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行う取引のことであります。

自己資本の充実の状況 — バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示 —

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	73
2. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)	73
3. 自己資本の充実度に関する事項	74
4. 信用リスクに関する事項	75
5. 信用リスク削減手法に関する事項	82
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	82
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	83
8. マーケットリスクに関する事項	85
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	85
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	85
11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額	85

自己資本の充実の状況 — パーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示 —

〔定量的な開示事項〕

(平成24年9月期、平成25年9月期)

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
基本的項目				
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	19,295	19,501	20,211
利益剰余金	168,062	189,466	170,027	191,354
自己株式(△)	17,252	16,647	17,252	16,647
社外流出予定額(△)	1,532	1,773	1,532	1,773
その他有価証券の評価差額(△)	—	—	—	—
新株予約権	783	409	783	409
連結子法人等の少数株主持分	—	—	1,557	1,727
のれん相当額(△)	—	—	2,524	2,395
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	165	118	165	118
基本的項目 計 (A)	198,525	220,674	200,438	222,809
補完的項目				
一般貸倒引当金(うち自己資本への算入額)	12,214	13,036	12,371	13,187
補完的項目 計 (B)	12,214	13,036	12,371	13,187
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注)	29	16	29	16
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	1,054	530	1,054	530
控除項目 計 (C)	1,083	547	1,083	547
自己資本額(D) = (A) + (B) - (C)	209,656	233,164	211,725	235,450
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	1,789,419	1,913,657	1,794,479	1,916,589
オフ・バランス取引等項目	6,683	6,978	6,653	6,922
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	158,218	165,223	178,252	186,538
リスク・アセット等 計 (E)	1,954,322	2,085,858	1,979,386	2,110,050
ご参考				
(国内基準)				
自己資本比率(D) / (E)	10.72%	11.17%	10.69%	11.15%
基本的項目比率(Tier I 比率) (A) / (E)	10.15%	10.57%	10.12%	10.55%

(注) 告示第31条第1項第1号および告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額(口およびハの額を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
1 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
2 我が国の政府関係機関向け	7	22	7	22
3 地方三公社向け	17	28	17	28
4 金融機関及び第 1 種金融商品取引業者向け	1,324	1,720	1,325	1,722
5 法人等向け	18,080	21,447	17,897	21,031
6 中小企業等向け及び個人向け	32,482	33,031	32,641	33,306
7 抵当権付住宅ローン	13,339	14,027	13,339	14,027
8 三月以上延滞等	304	229	423	386
9 信用保証協会等による保証付	177	158	177	158
10 出資等	1,340	1,428	1,135	1,221
11 上記以外	3,872	3,799	4,200	4,106
12 証券化(オリジネーターの場合)	290	246	290	246
13 証券化(オリジネーター以外の場合)	144	95	128	95
14 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	192	311	192	311
合計	71,576	76,546	71,779	76,663

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
1 原契約期間が 1 年以下のコミットメント	4	5	4	5
2 短期の貿易関連偶発債務	2	5	2	5
3 特定の取引に係る偶発債務	—	0	—	0
4 原契約期間が 1 年超のコミットメント	61	80	61	80
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	126	128	126	128
6 派生商品取引	71	58	70	56
(1) 外為関連取引	71	58	70	56
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
合計	267	279	266	276

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に 4% を乗じた金額であります。

(ロ) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ニ) マーケットリスクに対する所要自己資本の額
マーケットリスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
所要自己資本額	6,328	6,608	7,130	7,461
うち基礎的手法	6,328	6,608	7,130	7,461

(注) 所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額に 4% を乗じて算出してあります。

(へ)自己資本比率および基本的項目比率

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
自己資本比率	10.72%	11.17%	10.69%	11.15%
基本的項目比率	10.15%	10.57%	10.12%	10.55%

(ト)総所要自己資本額(国内基準：リスク・アセットの総額、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額×4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
総所要自己資本額	78,172	83,434	79,175	84,402

4.信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,512,259	2,616,160	247,219	2,263	8,381
国際計	58,162	45,398	9,144	—	—
地域別合計	3,570,421	2,661,559	256,363	2,263	8,381
製造業	78,548	63,627	900	287	654
農業、林業	6,800	6,800	—	—	10
漁業	808	803	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	32,301	30,811	—	21	59
電気・ガス・熱供給・水道業	8,408	8,151	—	0	8
情報通信業	1,557	1,464	—	—	—
運輸業、郵便業	19,379	14,938	1,692	34	12
卸売業、小売業	59,055	57,040	200	158	225
金融業、保険業	553,552	67,069	4,674	1,122	—
不動産業、物品賃貸業	99,443	97,630	—	53	85
各種サービス業	59,103	54,738	577	580	1,531
国・地方公共団体等	255,557	23,920	231,636	—	—
その他	2,254,609	2,234,540	16,682	—	5,791
分類困難	141,276	—	—	—	0
業種別合計	3,570,421	2,661,559	256,363	2,263	8,381
1年以下	815,545	260,664	88,962	2,262	2,048
1年超3年以下	29,688	26,902	2,565	0	53
3年超5年以下	191,224	40,687	150,537	0	447
5年超7年以下	44,563	38,981	5,582	—	91
7年超10年以下	87,022	86,701	320	—	331
10年超	2,060,138	2,056,321	3,816	—	4,718
期間の定めのないもの	342,238	151,300	4,578	—	689
残存期間別合計	3,570,421	2,661,559	256,363	2,263	8,381

(注)1.地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2.業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3.残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4.三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5.貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

	平成 25 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,932,121	2,774,949	173,961	1,868	6,407
国際計	41,880	29,410	7,924	—	—
地域別合計	3,974,001	2,804,359	181,886	1,868	6,407
製造業	79,044	63,123	—	157	61
農業、林業	6,334	6,334	—	—	—
漁業	744	741	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	27,903	26,387	—	24	139
電気・ガス・熱供給・水道業	8,441	8,116	—	0	—
情報通信業	2,010	1,917	—	—	3
運輸業、郵便業	19,229	14,218	2,189	28	9
卸売業、小売業	53,231	51,026	200	170	504
金融業、保険業	757,518	69,159	7,635	894	—
不動産業、物品賃貸業	92,753	90,921	—	72	0
各種サービス業	56,505	52,865	423	516	1,117
国・地方公共団体等	178,665	21,625	156,991	—	—
その他	2,416,409	2,397,902	14,446	—	4,569
分類困難	275,189	—	—	—	0
業種別合計	3,974,001	2,804,359	181,886	1,868	6,407
1年以下	788,328	250,083	13,519	1,847	1,681
1年超3年以下	56,394	31,672	24,543	15	52
3年超5年以下	161,801	30,132	131,645	4	80
5年超7年以下	46,147	41,695	4,451	—	39
7年超10年以下	85,002	82,940	2,050	—	242
10年超	2,203,858	2,203,805	53	—	3,711
期間の定めのないもの	632,468	164,030	5,621	—	599
残存期間別合計	3,974,001	2,804,359	181,886	1,868	6,407

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,523,454	2,616,322	247,219	2,233	12,526
国際計	58,162	45,398	9,144	—	—
地域別合計	3,581,617	2,661,721	256,363	2,233	12,526
製造業	80,480	63,619	900	287	678
農業、林業	6,802	6,800	—	—	10
漁業	808	803	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	32,512	30,811	—	21	59
電気・ガス・熱供給・水道業	8,434	8,151	—	0	8
情報通信業	2,820	1,464	—	—	—
運輸業、郵便業	19,556	14,938	1,692	34	12
卸売業、小売業	60,548	57,040	200	158	225
金融業、保険業	543,233	61,186	4,674	1,122	—
不動産業、物品賃貸業	99,772	97,630	—	53	85
各種サービス業	57,762	50,314	577	550	1,531
国・地方公共団体等	255,653	23,920	231,636	—	—
その他	2,265,938	2,244,869	16,682	—	9,913
分類困難	147,272	148	—	—	0
業種別合計	3,581,617	2,661,721	256,363	2,233	12,526
1 年以下	811,331	255,187	88,962	2,232	2,205
1 年超 3 年以下	32,410	26,896	2,565	0	53
3 年超 5 年以下	194,727	40,687	150,537	0	447
5 年超 7 年以下	45,702	39,002	5,582	—	112
7 年超 10 年以下	82,418	81,824	320	—	331
10 年超	2,060,195	2,056,321	3,816	—	4,718
期間の定めのないもの	354,831	161,800	4,578	—	4,656
残存期間別合計	3,581,617	2,661,721	256,363	2,233	12,526

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

	平成 25 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,941,229	2,772,887	173,961	1,812	9,575
国際計	41,880	29,410	7,924	—	—
地域別合計	3,983,110	2,802,297	181,886	1,812	9,575
製造業	80,659	63,117	—	157	79
農業、林業	6,340	6,334	—	—	—
漁業	744	741	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	28,140	26,387	—	24	139
電気・ガス・熱供給・水道業	8,461	8,116	—	0	—
情報通信業	3,171	1,917	—	—	3
運輸業、郵便業	19,558	14,218	2,189	28	9
卸売業、小売業	54,529	51,026	200	170	504
金融業、保険業	742,314	58,360	7,635	894	—
不動産業、物品賃貸業	93,084	90,921	—	72	0
各種サービス業	55,048	47,982	423	460	1,117
国・地方公共団体等	178,776	21,625	156,991	—	—
その他	2,430,888	2,411,427	14,446	—	7,721
分類困難	281,371	98	—	—	0
業種別合計	3,983,110	2,802,297	181,886	1,812	9,575
1年以下	778,457	239,617	13,519	1,791	1,699
1年超3年以下	60,912	31,668	24,543	15	52
3年超5年以下	164,813	30,132	131,645	4	80
5年超7年以下	46,596	41,695	4,451	—	59
7年超10年以下	80,370	78,242	2,050	—	242
10年超	2,203,919	2,203,805	53	—	3,711
期間の定めのないもの	648,039	177,137	5,621	—	3,729
残存期間別合計	3,983,110	2,802,297	181,886	1,812	9,575

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	20,158	△537	19,620	18,415	△1,125	17,290
個別貸倒引当金	7,432	458	7,891	7,490	△1,104	6,385
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	22,345	△990	21,354	20,236	△1,113	19,123
個別貸倒引当金	11,203	295	11,499	10,045	△891	9,153
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	20,158	22,345	△537	△990	19,620	21,354
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,158	22,345	△537	△990	19,620	21,354
製造業	1,760	1,768	187	186	1,947	1,954
農業、林業	8	8	0	0	8	8
漁業	6	6	2	2	8	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	216	217	15	15	231	232
電気・ガス・熱供給・水道業	91	91	△64	△64	26	26
情報通信業	3	5	1	1	5	6
運輸業、郵便業	116	117	13	13	129	130
卸売業、小売業	975	980	△29	△29	946	951
金融業、保険業	378	380	196	196	574	576
不動産業、物品賃貸業	1,369	1,369	50	50	1,419	1,420
各種サービス業	2,954	2,956	△108	△292	2,845	2,663
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	12,277	14,442	△801	△1,069	11,475	13,372
業種別合計	20,158	22,345	△537	△990	19,620	21,354

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	18,415	20,236	△1,125	△1,113	17,290	19,123
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,415	20,236	△1,125	△1,113	17,290	19,123
製造業	1,719	1,724	6	5	1,726	1,730
農業、林業	5	5	△1	△1	3	3
漁業	18	18	4	4	23	23
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	230	230	△15	△15	214	214
電気・ガス・熱供給・水道業	24	24	0	0	25	25
情報通信業	5	5	△4	△4	0	1
運輸業、郵便業	124	124	△17	△17	106	107
卸売業、小売業	826	841	△135	△137	690	703
金融業、保険業	451	452	6	6	457	458
不動産業、物品賃貸業	1,425	1,425	△121	△115	1,304	1,310
各種サービス業	2,854	2,794	1	△6	2,855	2,787
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	10,729	12,587	△848	△830	9,881	11,757
業種別合計	18,415	20,236	△1,125	△1,113	17,290	19,123

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	7,432	11,203	458	295	7,891	11,499
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,432	11,203	458	295	7,891	11,499
製造業	246	252	△0	3	246	256
農業、林業	15	15	△4	△4	10	10
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	77	77	0	0	78	78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	0	0	0	0
情報通信業	20	20	△3	△3	17	17
運輸業、郵便業	53	53	△4	△4	49	49
卸売業、小売業	562	563	324	324	886	887
金融業、保険業	7	7	3	3	10	10
不動産業、物品賃貸業	529	533	△35	△35	493	498
各種サービス業	577	619	320	402	897	1,021
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	5,342	9,059	△141	△391	5,201	8,668
業種別合計	7,432	11,203	458	295	7,891	11,499

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	7,490	10,045	△1,104	△891	6,385	9,153
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,490	10,045	△1,104	△891	6,385	9,153
製造業	237	285	△28	△1	209	284
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	—	—	0
建設業	97	97	△3	△3	94	94
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	17	17	△0	△0	16	16
運輸業、郵便業	40	40	△5	△5	35	35
卸売業、小売業	873	873	△95	△95	778	778
金融業、保険業	13	13	△0	△0	13	13
不動産業、物品賃貸業	480	483	△68	△59	411	423
各種サービス業	851	1,100	△226	△225	624	874
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	4,877	7,133	△675	△499	4,202	6,633
業種別合計	7,490	10,045	△1,104	△891	6,385	9,153

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
製造業	—	—	—	1
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	4	0	4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	—	9	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	3	—	3	—
卸売業、小売業	5	11	5	11
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	6	0	6
各種サービス業	3	82	3	82
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	1,500	1,320	2,041	1,800
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	1,523	1,426	2,065	1,907

(ヘ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
ならびに資本控除した額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	539	316,011	608	371,409
10%	—	63,740	—	60,424
20%	30,568	159,979	42,225	211,909
35%	—	948,529	—	998,033
50%	55,932	2,463	41,114	1,908
75%	507	1,083,701	1,369	1,094,039
100%	6,908	555,788	7,469	644,106
150%	—	3,180	0	3,523
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	94,458	3,133,395	92,787	3,385,354

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	539	316,113	608	371,468
10%	—	63,749	—	60,433
20%	29,566	161,128	52,697	201,673
35%	—	948,529	—	998,033
50%	56,209	7,188	41,690	5,258
75%	507	1,089,002	1,369	1,103,206
100%	8,919	551,874	9,405	634,415
150%	35	4,607	5	5,583
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	95,778	3,142,193	105,777	3,380,073

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
自行預金	1,804	1,914	1,804	1,914
適格債券	307,041	315,080	307,041	315,080
適格株式	3	—	3	—
適格金融資産担保合計	308,848	316,995	308,848	316,995

(ロ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
適格保証	11,704	19,646	11,704	19,646
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	11,704	19,646	11,704	19,646

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	514	365	514	365

(ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
派生商品取引	2,263	1,868	2,233	1,812
外国為替関連取引	2,262	1,847	2,232	1,791
金利関連取引	1	20	1	20
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,263	1,868	2,233	1,812

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ) ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(ホ) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
自行預金	7	9	7	9
合計	7	9	7	9

(へ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
派生商品取引	2,257	1,860	2,227	1,804
外国為替関連取引	2,256	1,839	2,226	1,783
金利関連取引	1	20	1	20
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,257	1,860	2,227	1,804

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
住宅ローン債権	14,142	12,031	14,142	12,031
合計	14,142	12,031	14,142	12,031

(注)当期の証券化取引はありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(3)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
住宅ローン債権	14,514	12,331	14,514	12,331
合計	14,514	12,331	14,514	12,331

(4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	14,514	290	12,331	246

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	14,514	290	12,331	246

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
住宅ローン債権	165	118	165	118

(6) 自己資本比率告示第 247 条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(7) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(ロ) 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
不動産取得事業向け債権	2,005	835	2,005	835
合計	2,005	835	2,005	835

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%	1,170	46	—	—
285% (注)	—	—	835	95
292% (注)	835	97	—	—
合計	2,005	144	835	95

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%	1,170	46	—	—
285% (注)	—	—	835	95
292% (注)	835	97	—	—
合計	2,005	144	835	95

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

(3) 自己資本比率告示第 247 条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
不動産取得事業向け債権	318	296	318	296
オフ・バランス	736	233	736	233
合計	1,054	530	1,054	530

(4) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・アセット額	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
リスク・アセット額	2,441	2,382	2,441	2,382

8. マーケットリスクに関する事項

マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	26,448	40,545	26,642	40,836
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	9,185	8,682	3,809	3,253
合計	35,634	49,228	30,452	44,089

(注) 上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
売却損益額	71	44	71	27
償却額	382	—	382	4

(ハ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
評価損益 (株式)	19	14,138	115	14,332

(ニ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

<単体>

内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
±2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	2,671	996
当中間期末における VaR(バリュー・アット・リスク)	5,051	3,096
当中間期中 VaR(バリュー・アット・リスク)の平均値 (保有期間 1 年、観測期間 5 年、信頼区間 99%)	5,166	3,828

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
日本円	6,737	5,482

(注) 日本円以外の通貨につきましては、円換算をした上、日本円に寄せて金利リスク量を計測しております。

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社8社、持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

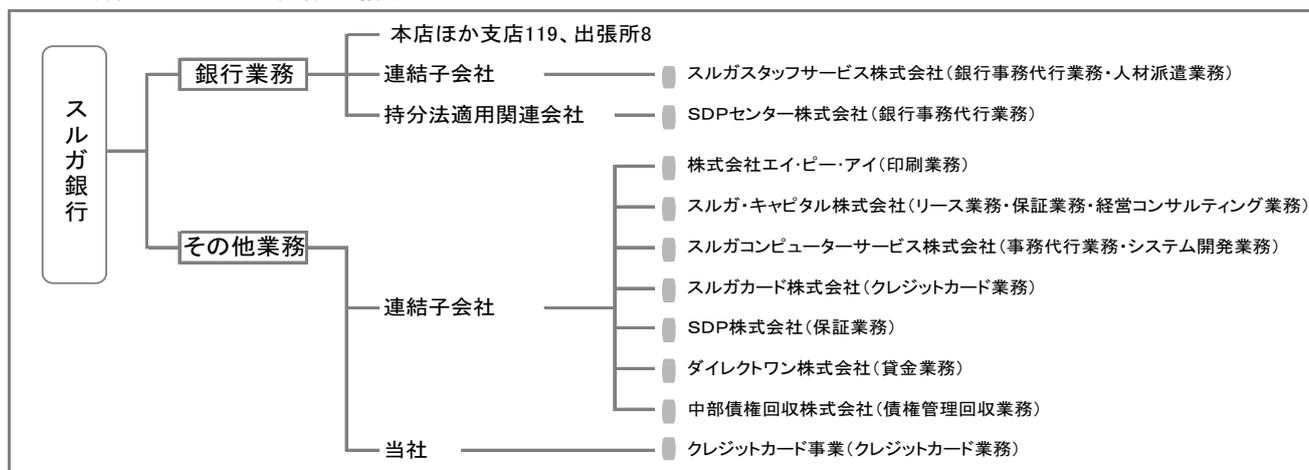
また、SDPセンター株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成25年9月30日現在)



従業員の状況(単体)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
事務職員	男性	1,114人	1,091人	1,087人	1,093人	1,069人
	女性	579	579	587	585	590
	計	1,693	1,670	1,674	1,678	1,659
庶務職員	男性	18	17	16	18	16
	女性	0	0	0	0	0
	計	18	17	16	18	16
合計		1,711	1,687	1,690	1,696	1,675
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		105	116	124	108	114
総合計		1,816	1,803	1,814	1,804	1,789
平均年齢		40歳 8か月	41歳 4か月	41歳 9か月	41歳 1か月	41歳 8か月
平均勤続年数		17年 1か月	17年 9か月	18年 0か月	17年 6か月	18年 0か月
平均給与月額		450,229円	452,576円	468,723円	452,848円	457,415円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。

ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成25年9月30日現在)

	政府及び		証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
	地方公共団体	金融機関						
株主数(人)	4	63	29	488	326(1)	4,082	4,992	
所有株式数(単元)	776	73,354	1,839	75,086	64,871(2)	40,348	256,274	1,865,248
割合(%)	0.30	28.62	0.72	29.3	25.31(0)	15.75	100.00	

(注)1.1単元の株式数は、1000株であります。

2.自己株式21,614,259株は「個人・その他」に21,614単元、「単元未満株式の状況」に259株含まれております。

株式所有数別状況

(平成25年9月30日現在)

	1,000	500	100	50	10	5	1	計	単元未満 株式の状況
	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上		
株主数(人)	56	29	141	79	616	648	3,423	4,992	
割合(%)	1.12	0.58	2.82	1.58	12.34	12.98	68.58	100.00	
所有株式数(単元)	175,634	19,800	33,924	5,305	11,473	4,060	6,078	256,274	1,865,248
割合(%)	68.53	7.73	13.24	2.07	4.48	1.58	2.37	100.00	

大株主

(平成25年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702 千株	4.92 %
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,470	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,717	3.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	7,655	2.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	2.84
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.61
シアンドシィ・システム株式会社	東京都千代田区四番町4-9	5,904	2.28
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.09
SAJAP	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	4,831	1.87
計		80,783	31.29

(注)1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,470千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,717千株

2.上記のほか、当社が自己株式として21,614千株(発行済株式総数に対する割合8.37%)を保有しております。

スルガ銀行の情報開示

出版物

○ディスクロージャー誌 年2回発行(中間期、期末)

○ミニディスクロージャー誌(営業のご報告) 年2回発行(中間期、期末)

※インターネットホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネットホームページでの公開

○会社概要・IR情報

・有価証券報告書 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)

・決算短信 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)

・インターネットIR(決算説明資料) 年2回公開(中間期、期末)

・リレーションシップバンキング

・ISO/文化支援活動

○商品・サービス

○店舗・ATM

○インターネット支店一覧

○ダイレクトバンキング

○トピックスなど

公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、銀行法第20条6項の規定による決算公告につきましては、当社ホームページの会社情報・IR情報欄の[決算公告]欄に掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

